

令和8年2月市議会建設水道委員会資料

第26号議案 令和8年度長崎市下水道事業会計予算

目次

ページ

1	令和8年度当初予算総括表	
(1)	収益的収入	2
(2)	収益的支出	6
	【参考】下水道使用料の動向と見込みについて	7
	【参考】収支状況の今後の見通し(令和6年度～令和16年度)	8
(3)	資本的収入	19
(4)	資本的支出	22
2	企業債の状況	25
3	下水道事業の主要事業等	
(1)	上下水道事業に係る広報(広聴)活動費	26
(2)	下水処理場維持管理業務(包括的民間委託)	31
(3)	下水道ストックマネジメント事業	33
(4)	下水道施設統合整備事業	53
(5)	公共下水道雨水建設事業	77
(6)	汚水管渠・下水処理場等整備事業	82
(7)	汚水改良事業	87
(8)	下水道ウォーターPPP導入アドバイザー業務委託	89

上下水道局

令和8年2月

1 令和8年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和8年度		令和7年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	下水道事業収益		12,516,196	100	12,717,515	100	△ 201,319	△ 1.6
	1	営業収益	9,779,050	78.1	9,960,818	78.3	△ 181,768	△ 1.8
		1 下水道使用料	8,194,615	65.5	8,225,427	64.7	△ 30,812	△ 0.4
		2 負担金	1,368,877	10.9	1,524,380	12.0	△ 155,503	△ 10.2
		3 補助金	215,497	1.7	210,965	1.6	4,532	2.1
		4 その他の営業収益	61	0.0	46	0.0	15	32.6
	2	営業外収益	2,737,138	21.9	2,727,712	21.5	9,426	0.3
		1 受取利息	52,668	0.4	19,975	0.2	32,693	163.7
		2 負担金	324,670	2.6	372,069	2.9	△ 47,399	△ 12.7
		3 長期前受金戻入	2,355,084	18.8	2,327,521	18.3	27,563	1.2
		4 雑収益	4,716	0.1	8,147	0.1	△ 3,431	△ 42.1
	3	特別利益	8	0.0	28,985	0.2	△ 28,977	△ 100.0
		1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	-	0.0
		2 過年度損益修正益	6	0.0	8	0.0	△ 2	△ 25.0
		3 その他特別利益	1	0.0	28,976	0.2	△ 28,975	△ 100.0

【参考】下水道使用料の推移

(単位:千円)

年度	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	R8予算	R9見込	R10見込
公共	8,148,109	8,124,575	8,180,777	8,108,229	8,081,421	7,990,514	7,940,766
農集	75,733	72,670	71,779	73,012	67,704	58,738	54,269
漁集	44,201	44,008	45,961	44,186	45,490	42,088	6,839
計	8,268,043	8,241,253	8,298,517	8,225,427	8,194,615	8,091,340	8,001,874

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳			
1	下	水	道 事 業 収 益	12,516,196				
	1	営	業 収 益	9,779,050				
		1	下 水 道 使 用 料	8,194,615				
			下 水 道 使 用 料	8,194,615	用 途	件 数	有収水量 (千m ³)	金額 (千円)
					一 般 用	2,417,097	35,324	8,194,615
					(うち集落排水)	(36,884)	(527)	(113,194)
		2	負 担 金	1,368,877				
			他 会 計 負 担 金	1,368,877	(一般会計負担金)			
					汚水公費負担金 (元金相当分)			1,247,927 千円
					雨水処理負担金			52,973 千円
					高資本費対策負担金			37,374 千円
					普及促進負担金			11,451 千円
					児童手当負担金			9,745 千円
					水質管理負担金			6,271 千円
					不明水処理負担金			3,136 千円
					計			1,368,877 千円
		3	補 助 金	215,497				
			他 会 計 補 助 金	180,513	(一般会計補助金)			
					集落排水事業にかかる収支補てん補助金			168,197 千円
					普及促進補助金			12,316 千円
					内 訳	水洗化普及促進に要する経費		6,928 千円
						水洗化補助金交付に要する経費		5,388 千円
						・ 市民税非課税世帯への補助		(2,340千円)
						・ ポンプ設備設置への補助		(1,800千円)
						・ 共同排水設備設置への補助		(980千円)
						・ 生活扶助世帯への補助		(268千円)
			国 庫 補 助 金	34,984	防災・安全交付金			27,400 千円
					農山漁村地域整備交付金			4,121 千円
					上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に係る補助金			3,463 千円
	4	そ の 他 の 営 業 収 益		61				

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			督促手数料	61	下水道使用料督促手数料	59 千円
					受益者負担金督促手数料ほか	2 千円
	2		営業外収益	2,737,138		
		1	受取利息	52,668		
			預金利息	50,068	譲渡性預金等による資金運用利息	
			有価証券利息	2,600	債券による資金運用利息	
		2	負担金	324,670		
			他会計負担金	324,670	(一般会計負担金)	
					汚水公費負担金 (利子相当分)	194,972 千円
					企業債利子負担金	128,770 千円
					し尿受入施設建設工事にかかる環境部負担金	928 千円
		3	長期前受金戻入	2,355,084	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	169,285		
			工事負担金	18,090		
			補助金	2,070,432		
			受益者負担金・ 分担金	85,109		
			補償金	12,168		
		4	雑収益	4,716		
			土地使用料	979	土地使用料	770 千円
					駐車場使用料	209 千円
			家屋使用料	160		
			延滞金	3		
			その他雑収益	3,574	庁舎使用料 (上下水道局分) ほか	

款	項	目	節	予	定	額	(千	円)	内	訳
	3	特	別	利	益		8				
		1	固	定	資	産	売	却	益		
			固	定	資	産	売	却	益		
		2	過	年	度	損	益	修	正	益	
			下	水	道	使	用	料			
			そ	の	他						
		3	そ	の	他	特	別	利	益		
			そ	の	他	特	別	利	益		

増減の主な理由

- (科目) 下水道事業収益・営業収益・下水道使用料 △30,812千円
・人口減少に伴う有収水量の減による下水道使用料の減
- (科目) 下水道事業収益・営業収益・負担金 △155,503千円
下水道事業収益・営業外収益・負担金 △47,399千円
・汚水公費負担金（一般会計繰入金）において、企業債の償還が進んだことにより、
対象となる元金償還金及び支払利息が減したこと等による減

(2) 収益の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

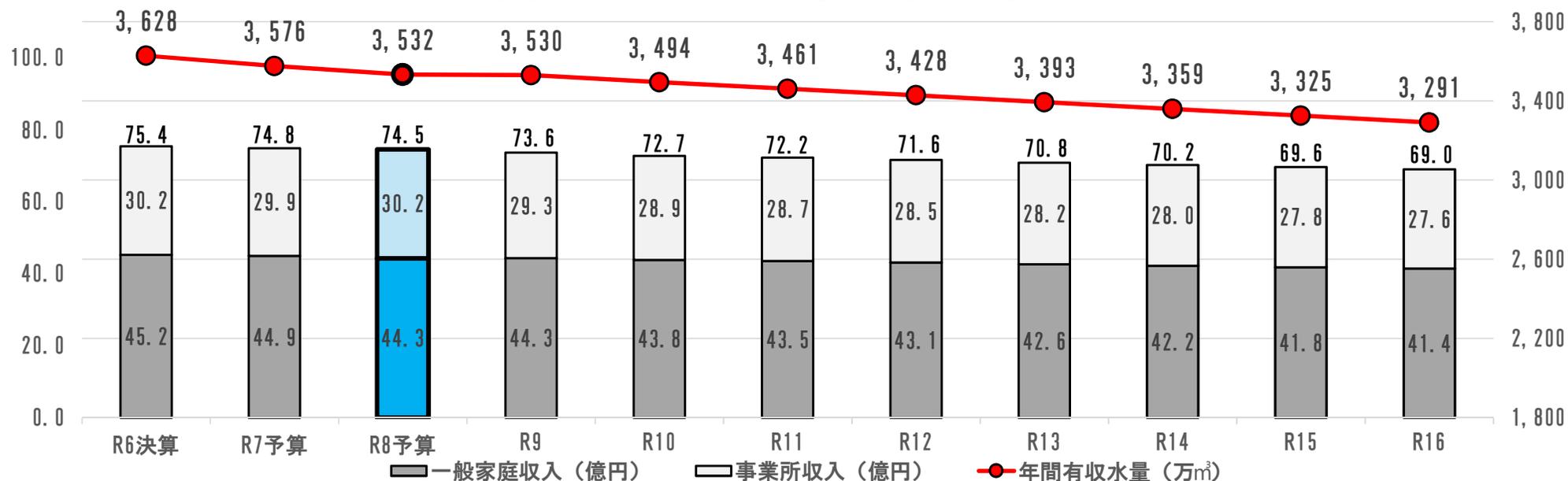
(単位:千円・%)

款	項	目	令和8年度		令和7年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1		下水道事業費用	12,173,873	100	11,689,582	100	484,291	4.1
	1	営業費用	11,344,934	93.2	10,849,599	92.9	495,335	4.6
		1 管渠費	439,947	3.6	430,969	3.7	8,978	2.1
		2 処理場費	3,638,741	29.9	3,215,168	27.5	423,573	13.2
		3 雨水排水費	52,973	0.4	58,195	0.5	△ 5,222	△ 9.0
		4 普及奨励費	16,957	0.1	17,373	0.2	△ 416	△ 2.4
		5 業務費	467,815	3.9	459,947	3.9	7,868	1.7
		6 総係費	448,363	3.7	431,174	3.7	17,189	4.0
		7 減価償却費	6,230,398	51.2	6,159,369	52.7	71,029	1.2
		8 資産減耗費	49,739	0.4	77,403	0.7	△ 27,664	△ 35.7
		9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	-	-
	2	営業外費用	816,342	6.7	798,491	6.8	17,851	2.2
		1 支払利息	584,864	4.8	638,782	5.5	△ 53,918	△ 8.4
		2 消費税及び 地方消費税	229,531	1.9	157,586	1.3	71,945	45.7
		3 雑支出	1,947	0.0	2,123	0.0	△ 176	△ 8.3
	3	特別損失	11,597	0.1	40,492	0.3	△ 28,895	△ 71.4
		1 固定資産売却損	2	0.0	1	0.0	1	100.0
		2 固定資産譲渡損	1	0.0	28,975	0.2	△ 28,974	△ 100.0
		3 過年度損益修正損	11,594	0.1	11,516	0.1	78	0.7
	4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-
収 支 差 引			342,323		1,027,933		△ 685,610	

【参考】下水道使用料の動向と見込みについて

下水道使用料は人口減少等に伴う有収水量の減により、今後は減少傾向が続く見通し
 令和8年度予算額における下水道使用料は、8,194,615千円（税抜 7,449,652千円）を見込み、税抜比較で令和7年度予算額を28,011千円下回ると想定しているが、これは事業所の使用水量が増加するものの、人口減少等により一般家庭において使用水量が減少することによるもの

下水道事業の有収水量、下水道使用料収入（税抜）の推移



対前年度比較

(単位：千円・%)

	R8予算①	R7予算②	①-②	
下水道使用料	7,449,652	7,477,663	▲28,011	▲0.4%
一般家庭	4,427,149	4,486,973	▲59,824	▲1.3%
事業所	3,022,503	2,990,690	31,813	1.1%

対決算見込み比較

(単位：千円・%)

	R8予算①	R7決算見込③	①-③	
下水道使用料	7,449,652	7,517,016	▲67,364	▲0.9%
一般家庭	4,427,149	4,464,781	▲37,632	▲0.9%
事業所	3,022,503	3,052,235	▲29,732	▲1.0%

【参考】 収支状況の今後の見通し(令和6年度～令和16年度)

(単位:億円)

科目		年度	R6 決算	R7 予算	R8 予算	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R8～R16 計
収益的収支 (税抜き)	収 益	下水道使用料	75	75	74	74	73	72	72	71	70	70	69	645
		長期前受金戻入	23	23	24	25	27	25	25	25	26	25	25	227
		その他	21	22	20	19	26	23	21	20	19	19	19	186
		計	119	120	118	118	126	120	118	116	115	114	113	1,058
	費 用	人件費	6	6	5	6	6	6	6	6	6	6	6	53
		維持管理費ほか	32	38	42	39	38	38	39	40	41	41	42	360
		減価償却費等	62	62	63	65	74	68	67	67	68	69	68	609
		支払利息	7	6	6	5	6	5	5	4	4	4	4	43
		計	107	112	116	115	124	117	117	117	119	120	120	1,065
	純利益		12	8	2	3	2	3	1	△ 1	△ 4	△ 6	△ 7	△ 7
資本的収支 (税込み)	収 入	企業債	8	36	25	57	14	15	8	18	19	3	10	169
		出資金	20	21	21	19	17	16	14	13	12	11	10	133
		その他	13	17	23	39	17	21	8	24	22	9	15	178
		計	41	74	69	115	48	52	30	55	53	23	35	480
	支 出	建設改良費	25	51	40	106	48	55	27	61	59	25	41	462
		企業債償還金	58	57	55	52	45	44	40	36	35	33	29	369
		その他	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	8
		計	84	109	95	159	94	100	68	98	95	59	71	839
	資本的収支差引		△ 43	△ 35	△ 26	△ 44	△ 46	△ 48	△ 38	△ 43	△ 42	△ 36	△ 36	△ 359
	補填 財源 発生額	内部留保資金等	41	42	41	44	46	42	42	42	43	41	42	383
利益剰余金		12	8	2	3	2	3	1	△ 1	△ 4	△ 6	△ 7	△ 7	
計		53	50	43	47	48	45	43	41	39	35	35	376	
当年度資金収支		10	15	17	3	2	△ 3	5	△ 2	△ 3	△ 1	△ 1	17	
累積資金残高		134	149	166	169	171	168	173	171	168	167	166		

※1 R7予算:令和7年度下水道事業会計補正予算(第3号)を含む。

※2 R9予算:2月議会に上程の「第39号議案 長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例」が可決された場合には、推定使用水量から実使用水量に基づいた料金算定方法になることに伴い、一時的に純損失が発生する見込みである。

今後の大型事業

- ・中部下水処理場ほか解体工事及び西部下水処理場し尿等受入施設建設工事(令和9年度まで)
- ・第3期下水道ストックマネジメント事業(令和11年度～令和15年度)

イ 節別内訳

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
1	下	水	道 事 業 費 用	12,173,873	
	1	営	業 費 用	11,344,934	
		1	管 渠 費	439,947	管渠の維持及び作業に要する費用
			給 料	24,712	正規5人、再任用1人
			手 当 等	11,232	期末手当 3,734 千円 勤勉手当 3,018 千円 扶養手当 1,392 千円 住居手当 1,008 千円 時間外勤務手当 981 千円 通勤手当 835 千円 地域手当 262 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	3,376	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	7,518	共済組合負担金 7,169 千円 再任用職員等に係る社会保険料 278 千円 地方公務員災害補償基金負担金 71 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	889	法定福利費に係る引当金繰入額
			備 消 品 費	249	管渠維持管理用備消耗品費
			燃 料 費	394	車両用ほか
			光 熱 水 費	641	マンホールポンプ電灯料ほか
			通 信 運 搬 費	8,309	回線使用料
			委 託 料	170,917	長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託 西部下水処理場包括的維持管理業務委託 琴海中部地区マンホールポンプ設備保守点検管理業務委託 中部8号幹線污水管清掃業務委託 南部下水処理場包括的維持管理業務委託 三和地区ほかマンホールポンプ保守点検業務委託 (27か所) ほか
			手 数 料	42	
			賃 借 料	5,626	非常用発電機借上料ほか
			修 繕 費	138,489	污水管等緊急修繕 マンホールポンプ修繕 污水樹・人孔修繕 元船町内径800耗污水管充填工事ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			路 面 復 旧 費	3,400	道路舗装工事費
			動 力 費	42,187	マンホールポンプほか電力料
			材 料 費	21,965	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)
			補 償 金	1	管渠維持管理に要する補償金
	2		処 理 場 費	3,638,741	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	84,606	正規20人、再任用3人
			手 当 等	38,775	期末手当 12,892 千円 勤勉手当 10,689 千円 時間外勤務手当 5,973 千円 扶養手当 2,676 千円 住居手当 2,547 千円 通勤手当 2,357 千円 地域手当 881 千円 管理職手当 748 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
			賞与引当金繰入額	11,456	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	26,116	共済組合負担金 24,811 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,033 千円 地方公務員災害補償基金負担金 272 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,856	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	1,728	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	93	会計年度任用職員の通勤費ほか
			備 消 品 費	2,016	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費
			燃 料 費	568	車両用
			光 熱 水 費	807	処理場水道料金ほか
			通 信 運 搬 費	5,521	回線使用料ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			委 託 料	3,328,793	西部下水処理場包括的維持管理業務委託 南部下水処理場包括的維持管理業務委託 東部下水処理場包括的維持管理業務委託 三重下水処理場包括的維持管理業務委託 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場維持管理業務委託 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 琴海中部地区クリーンセンターほか運転管理業務委託 野母終末処理場ほか運転管理業務委託 長崎市浄化センター水質試験業務委託 琴海南部浄化センター脱水ケーキ等搬出処分業務委託 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託 浄化槽汚泥運搬業務委託（野母地区） 高島浄化センター汚泥運搬業務委託 下水処理場し渣運搬業務委託 神浦浄化センター汚泥運搬業務委託ほか
			手 数 料	3,586	ごみ（し渣）搬入手数料ほか
			賃 借 料	828	非常用発電機借上料ほか
			修 繕 費	74,869	西部下水処理場ベルト濃縮機整備工事 施設修繕ほか
			動 力 費	26,684	処理場等電気料金ほか
			薬 品 費	3,552	水質試験用薬品ほか
			材 料 費	2,672	処理場等維持用材料費
			諸 謝 金	15	海域調査における学識者への謝礼金
			負 担 金	23,200	中部茂里町流量調整池電力料ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
		3	雨 水 排 水 費	52,973	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	4,305	正規1名
			手 当 等	1,632	期末手当 640 千円 勤勉手当 552 千円 時間外勤務手当 352 千円 地域手当 44 千円 通勤手当 44 千円
			賞与引当金繰入額	596	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,271	共済組合負担金 1,259 千円 地方公務員災害補償基金負担金 12 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	129	法定福利費に係る引当金繰入額
			旅 費	213	工場検査立会いのための出張旅費
			光 熱 水 費	34	雨水貯留管水位計電灯料
			通 信 運 搬 費	719	回線使用料
			委 託 料	26,065	西部下水処理場包括的維持管理業務委託ほか
			手 数 料	116	中部新地雨水排水ポンプ場建築用仕上塗材石綿含有調査手数料
			修 繕 費	16,917	雨水渠土砂撤去等工事ほか
			動 力 費	580	雨水排水マンホールポンプ電力料
			材 料 費	396	雨水排水ポンプ場、雨水マンホール維持用材料費
		4	普 及 奨 励 費	16,957	下水道の普及を促進する活動に要する費用
			給 料	6,031	正規1人、再任用1人
			手 当 等	1,941	期末手当 725 千円 勤勉手当 596 千円 通勤手当 376 千円 時間外勤務手当 183 千円 地域手当 61 千円
			賞与引当金繰入額	660	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,465	共済組合負担金 1,176 千円 再任用職員等に係る社会保険料 265 千円 地方公務員災害補償基金負担金 24 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	291	法定福利費に係る引当金繰入額
			通 信 運 搬 費	1	水洗化勧奨業務用船車券

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			補 助 交 付 金	6,568	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金 2,340 千円 ポンプ設備設置補助金 1,800 千円 排水設備設置費補助金 (集落排水事業) 1,040 千円 下水道共同排水設備設置補助金 980 千円 生活扶助世帯水洗便所改造費補助金 268 千円 水洗化資金利子補給補助金 140 千円
	5		業 務 費	467,815	料金の調定等その他業務の運営に要する費用
			給 料	33,159	正規6人、再任用3人
			手 当 等	14,303	期末手当 5,530 千円 勤勉手当 4,463 千円 扶養手当 1,644 千円 通勤手当 1,077 千円 管理職手当 477 千円 時間外勤務手当 410 千円 地域手当 354 千円 住居手当 336 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
			賞与引当金繰入額	4,256	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	10,380	共済組合負担金 8,893 千円 再任用職員等に係る社会保険料 1,381 千円 地方公務員災害補償基金負担金 106 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,329	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	3,819	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	399	会計年度任用職員の通勤費ほか
			報 償 費	913	受益者負担金・分担金前納報奨金
			備 消 品 費	16	事務用備消耗品費
			燃 料 費	111	車両用
			印 刷 製 本 費	968	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか
			通 信 運 搬 費	442	後納郵便料
			委 託 料	77	弁護士法人債権回収業務委託 (水洗便所改築資金貸付金)
			手 数 料	49	口座振替手数料ほか
			賃 借 料	21	会場借上料ほか
			修 繕 費	114	車両修理
			負 担 金	396,798	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか
			電 子 計 算 分 担 金	661	受益者負担金等の事務に係る電算負担金

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
		6	総 係 費	448,363	事業活動の全般に関連する費用
			給 料	98,445	正規22人
			手 当 等	58,134	期末手当 16,859 千円 勤勉手当 13,962 千円 児童手当 11,275 千円 扶養手当 4,344 千円 管理職手当 3,222 千円 時間外勤務手当 3,141 千円 住居手当 2,154 千円 通勤手当 2,058 千円 地域手当 1,063 千円 管理職員特別勤務手当 54 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	13,981	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	32,381	共済組合負担金 30,911 千円 会計年度任用職員に係る社会保険料 1,209 千円 地方公務員災害補償基金負担金 261 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,980	法定福利費に係る引当金繰入額
			退 職 給 付 費	71,857	退職給付引当金繰入額
			報 酬	5,387	会計年度任用職員、上下水道事業運営審議会委員の報酬
			旅 費	5,303	県内及び県外出張旅費ほか
			被 服 費	671	職員貸与作業服等購入費
			備 消 品 費	1,849	事務用備消耗品費
			燃 料 費	116	車両用
			光 熱 水 費	173	水道料金
			印 刷 製 本 費	1,697	広報ながさき折り込みチラシほか
			通 信 運 搬 費	1,070	回線使用料ほか
			委 託 料	65,575	ウォーターPPP導入アドバイザー業務 アセットマネジメント支援情報システム保守業務委託ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			手 数 料	1,488	健康診断手数料ほか
			賃 借 料	2,216	電子複写機賃借料ほか
			修 繕 費	709	車両修理ほか
			研 修 費	1,207	各種研修会等受講料ほか
			交 際 費	100	
			食 糧 費	259	福州市上下水道技術視察団
			厚 生 費	126	救急薬品等購入費
			負 担 金	37,791	契約事務一元化に係る負担金 22,914 千円 管理者人件費に係る負担金 7,369 千円 電子調達システムに係る負担金ほか 7,508 千円
			庁舎管理負担金	22,460	庁舎の維持管理負担金 18,995 千円 総合事務所の維持管理負担金ほか 3,465 千円
			電子計算分担金	14,767	全庁ネットワーク分担金ほか
			保 險 料	3,887	下水道賠償責任保険料ほか
			貸 倒 損 失	3	
			貸倒引当金繰入額	3,731	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	7		減 価 償 却 費	6,230,398	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	6,177,952	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	52,446	
	8		資 産 減 耗 費	49,739	
			固定資産除却費	49,736	施設更新に係る除却費ほか
			たな卸資産減耗費	3	
	9		そ の 他 営 業 費 用	1	
			材 料 売 却 原 価	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
	2	營	業 外 費 用	816,342	
		1	支 払 利 息	584,864	
			企 業 債 利 息	584,864	企業債の支払利息
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	229,531	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	229,531	消費税及び地方消費税納付額
		3	雑 支 出	1,947	
			不 用 品 売 却 原 価	1	
			貸 倒 損 失	3	
			貸倒引当金繰入額	1,943	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	3	特	別 損 失	11,597	
		1	固 定 資 産 売 却 損	2	
			固 定 資 産 売 却 損	2	
		2	固 定 資 産 譲 渡 損	1	
			固 定 資 産 譲 渡 損	1	
		3	過 年 度 損 益 修 正 損	11,594	
			下 水 道 使 用 料	11,594	過年度更正分見込額
	4	予	備 費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給料	251,258	2.1	246,651	2.1	4,607	1.9
	手当等	126,017	1.0	125,415	1.1	602	0.5
	賞与引当金額	34,325	0.3	33,195	0.3	1,130	3.4
	法定福利費	79,131	0.6	79,104	0.6	27	0.0
	法定福利費額	8,474	0.1	8,610	0.1	△ 136	△ 1.6
	引当金繰入額	10,934	0.1	8,136	0.1	2,798	34.4
	報酬	71,857	0.6	72,853	0.6	△ 996	△ 1.4
退職給付費							
計		581,996	4.8	573,964	4.9	8,032	1.4
物 件 費 等	備用品費	4,130	0.0	5,014	0.0	△ 884	△ 17.6
	通信運搬費	16,062	0.1	16,218	0.1	△ 156	△ 1.0
	委託料	3,591,427	29.5	3,029,665	25.9	561,762	18.5
	賃借料	8,691	0.1	8,581	0.1	110	1.3
	修繕費	231,098	1.9	340,733	2.9	△ 109,635	△ 32.2
	動力費	69,451	0.6	67,974	0.6	1,477	2.2
	薬品費	3,552	0.0	3,157	0.0	395	12.5
	材料費	25,033	0.2	50,792	0.4	△ 25,759	△ 50.7
	補助交付金	6,568	0.0	7,323	0.1	△ 755	△ 10.3
	負担金	457,789	3.8	437,513	3.7	20,276	4.6
	庁舎管理負担金	22,460	0.2	25,658	0.2	△ 3,198	△ 12.5
	減価償却費	6,230,398	51.2	6,159,369	52.7	71,029	1.2
	固定資産除却費	49,736	0.4	77,400	0.7	△ 27,664	△ 35.7
	企業債利息	584,864	4.8	638,782	5.5	△ 53,918	△ 8.4
消費税及び 地方消費税 その他	229,531	1.9	157,586	1.4	71,945	45.7	
その (内訳は次頁)	61,087	0.5	89,853	0.8	△ 28,766	△ 32.0	
計		11,591,877	95.2	11,115,618	95.1	476,259	4.3
合計		12,173,873	100	11,689,582	100	484,291	4.1

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和8年度	令和7年度	差引増減	増減率
旅 費	6,008	5,467	541	9.9
報 償 費	913	583	330	56.6
被 服 費	671	382	289	75.7
燃 料 費	1,189	4,643	△ 3,454	△ 74.4
光 熱 水 費	1,655	1,504	151	10.0
印 刷 製 本 費	2,665	2,148	517	24.1
手 数 料	5,281	6,254	△ 973	△ 15.6
路 面 復 旧 費	3,400	2,000	1,400	70.0
補 償 金	1	1	—	—
研 修 費	1,207	1,460	△ 253	△ 17.3
諸 謝 金	15	39	△ 24	△ 61.5
交 際 費	100	100	—	—
食 糧 費	259	259	—	—
厚 生 費	126	51	75	147.1
電 子 計 算 分 担 金	15,428	12,789	2,639	20.6
保 險 料	3,887	3,130	757	24.2
貸 倒 損 失	6	6	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,674	5,792	△ 118	△ 2.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	3	3	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1	1,749	△ 1,748	△ 99.9
固 定 資 産 売 却 損	2	1	1	100.0
固 定 資 産 譲 渡 損	1	28,975	△ 28,974	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	11,594	11,516	78	0.7
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	61,087	89,853	△ 28,766	△ 32.0

物件費等における増減の主な理由

(科目) 下水道事業費用・営業費用・委託料

561,762千円

・ 下水処理場包括的維持管理業務委託において、業務範囲の拡大として修繕等を増させたこと及び労務費の増等による増

(科目) 下水道事業費用・営業費用・修繕費

△109,635千円

・ 処理場の施設修繕において、直営で行っていた修繕を下水処理場包括的維持管理業務委託に含めたこと等による減

(3) 資本的收入

ア 対前年度当初予算目別比較

款 項	目	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本的收入	6,930,365	100	6,974,187	100	△ 43,822	△ 0.6
1	企業債	2,523,400	36.4	3,346,000	48.0	△ 822,600	△ 24.6
2	出資金	2,087,172	30.1	2,089,546	30.0	△ 2,374	△ 0.1
	1 他会計出資金	2,087,172	30.1	2,089,546	30.0	△ 2,374	△ 0.1
3	受益者負担金・分担金	13,357	0.2	9,105	0.1	4,252	46.7
4	工事負担金	286,990	4.2	96,336	1.4	190,654	197.9
	1 他会計負担金	285,190	4.1	94,536	1.4	190,654	201.7
	2 その他負担金	1,800	0.1	1,800	0.0	—	0.0
5	補助金	1,886,901	27.2	1,335,112	19.1	551,789	41.3
	1 国庫補助金	1,886,901	27.2	1,335,112	19.1	551,789	41.3
6	補償金	72,298	1.0	85,297	1.2	△ 12,999	△ 15.2
7	貸付金償還金	10,245	0.2	12,790	0.2	△ 2,545	△ 19.9
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	10,245	0.2	12,790	0.2	△ 2,545	△ 19.9
8	固定資産売却代金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
9	有価証券収入	50,000	0.7	—	0.0	50,000	皆増

【参考】

(単位:千円・%)

令和7年度	差 引 増 減	
補 正 3 号 (C)	(A)+(C)-(B)	増 減 率
434,800	390,978	5.6
227,100	△ 595,500	△ 17.8
—	△ 2,374	△ 0.1
—	△ 2,374	△ 0.1
—	4,252	46.7
—	190,654	197.9
—	190,654	201.7
—	—	0.0
207,700	759,489	56.9
207,700	759,489	56.9
—	△ 12,999	△ 15.2
—	△ 2,545	△ 19.9
—	△ 2,545	△ 19.9
—	1	100.0
—	50,000	皆増

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳											
1	資	本	的	収	入	6,930,365											
	1	企	業	債		2,523,400											
		1	企	業	債	2,523,400											
			企	業	債	2,523,400	下水道建設事業費 2,115,400 千円 下水道事業債 (特別措置分) 408,000 千円										
	2	出	資	金		2,087,172											
		1	他	会	計	出	資	金	2,087,172								
			他	会	計	出	資	金	2,087,172	(一般会計出資金) 企業債元金等 2,087,172 千円							
	3	受	益	者	負	担	金	・	分	担	金	13,357					
		1	受	益	者	負	担	金	・	分	担	金	13,357				
			受	益	者	負	担	金				12,729					
			受	益	者	分	担	金				628					
	4	工	事	負	担	金					286,990						
		1	他	会	計	負	担	金			285,190						
			他	会	計	負	担	金			285,190	(一般会計負担金) 中部下水処理場ほか解体に係る負担金ほか					
		2	そ	の	他	負	担	金			1,800						
			そ	の	他	負	担	金			1,800	下水道施設工事に伴う工事負担金					
	5	補	助	金							1,886,901						
		1	国	庫	補	助	金				1,886,901						
			国	庫	補	助	金				1,886,901	公共下水道建設事業分 1,825,455 千円 特定環境保全公共下水道事業分 61,446 千円					
	6	補	償	金							72,298						
		1	補	償	金						72,298						
			補	償	金						72,298	汚水管移設に伴う補償金					
	7	貸	付	金	償	還	金				10,245						
		1	水	洗	便	所	改	築	資	金	貸	付	金	償	還	金	10,245
			水	洗	便	所	改	築	資	金	貸	付	金	償	還	金	10,245
	8	固	定	資	産	売	却	代	金			2					
		1	固	定	資	産	売	却	代	金		2					
			固	定	資	産	売	却	代	金		2					
	9	有	価	証	券	収	入				50,000						
		1	有	価	証	券	運	用	収	入		50,000					
			償	還	金						50,000	投資有価証券の償還金					

増減の主な理由

(科目) 資本的収入・企業債・企業債 ・雨水建設事業費などの起債対象事業費が減少したことによる減	△822,600千円
(科目) 資本的収入・工事負担金・他会計負担金 ・中部下水処理場ほか解体等において、一般会計から負担金を受け入れることによる増	190,654千円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金 ・西部下水処理場し尿等受入施設建設工事等の補助対象事業費が増加することによる増	551,789千円

(4) 資本の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

款 項	目	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本の支出	9,543,280	100	10,412,690	100	△ 869,410	△ 8.3
	1 建設改良費	4,000,485	41.9	4,636,145	44.5	△ 635,660	△ 13.7
	1 単独公共下水道建設事業費	1,361,642	14.3	1,503,967	14.4	△ 142,325	△ 9.5
	2 単独公共下水道雨水建設事業費	24,614	0.3	262,722	2.5	△ 238,108	△ 90.6
	3 単独特定環境保全公共下水道事業費	38,845	0.4	19,294	0.2	19,551	101.3
	4 単独農業集落排水施設建設事業費	4,340	0.0	4,340	0.0	—	0.0
	5 単独漁業集落排水施設建設事業費	2,160	0.0	2,160	0.0	—	0.0
	6 補助公共下水道建設事業費	2,157,133	22.6	1,678,915	16.1	478,218	28.5
	7 補助公共下水道雨水建設事業費	51,778	0.5	892,000	8.6	△ 840,222	△ 94.2
	8 補助特定環境保全公共下水道事業費	122,893	1.3	50,600	0.5	72,293	142.9
	9 汚 水 改 良 事 業 費	96,379	1.0	133,539	1.3	△ 37,160	△ 27.8
	10 新市庁舎建設事業費	28,054	0.3	29,444	0.3	△ 1,390	△ 4.7
	11 営 業 設 備 費	106,891	1.1	53,723	0.5	53,168	99.0
	12 リーナス債務支払額	5,756	0.1	5,441	0.1	315	5.8
	2 企業債償還金	5,532,195	58.0	5,712,545	54.9	△ 180,350	△ 3.2
	3 投 資	10,600	0.1	64,000	0.6	△ 53,400	△ 83.4
	1 長 期 貸 付 金	10,600	0.1	14,000	0.1	△ 3,400	△ 24.3
	2 投資有価証券購入費	—	0.0	50,000	0.5	△ 50,000	皆減
	資本の収支不足額	2,612,915		3,438,503		△ 825,588	
財 補 て 源	当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	140,422		259,573		△ 119,151	
	損益勘定留保資金	1,223,674		3,178,930		△ 1,955,256	
	減 債 積 立 金	1,248,819		—		1,248,819	

【参考】

(単位:千円・%)

令和7年度 補正3号 (C)	差 引 増 減 (A)+(C)-(B)	増 減 率
488,800	△ 380,610	△ 3.7
488,800	△ 146,860	△ 3.2
73,400	△ 68,925	△ 4.6
—	△ 238,108	△ 90.6
—	19,551	101.3
—	—	0.0
—	—	0.0
415,400	893,618	53.2
—	△ 840,222	△ 94.2
—	72,293	142.9
—	△ 37,160	△ 27.8
—	△ 1,390	△ 4.7
—	53,168	99.0
—	315	5.8
—	△ 180,350	△ 3.2
—	△ 53,400	△ 83.4
—	△ 3,400	△ 24.3
—	△ 50,000	皆減
54,000	△ 771,588	
—	△ 119,151	
54,000	△ 1,901,256	
—	1,248,819	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額(千円)	内 訳
1	資	本	的 支 出	9,543,280	
	1	建	設 改 良 費	4,000,485	
		1	単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,361,642	
			工 事 費	1,283,202	污水管布設工事、下水処理場改築工事ほか
			事 務 費	78,440	人件費(正規8人)ほか
		2	単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	24,614	
			工 事 費	24,400	雨水管渠布設工事ほか
			事 務 費	214	
		3	単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	38,845	
			工 事 費	38,810	取付管布設・道路舗装復旧工事ほか
			事 務 費	35	純事務費
		4	単 独 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	4,340	
			工 事 費	4,320	取付管布設・道路舗装復旧工事
			事 務 費	20	純事務費
		5	単 独 漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	2,160	
			工 事 費	2,160	取付管布設・道路舗装復旧工事
		6	補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	2,157,133	
			工 事 費	2,036,015	国庫補助対象污水管布設工事、下水処理場改築工事ほか
			事 務 費	121,118	人件費(正規16人)ほか
		7	補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	51,778	
			工 事 費	51,778	国庫補助対象雨水管渠布設工事ほか
		8	補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	122,893	
			工 事 費	122,893	国庫補助対象集落排水施設統合污水管布設工事ほか
		9	汚 水 改 良 事 業 費	96,379	
			工 事 費	90,182	下水処理場改良工事ほか
			事 務 費	6,197	人件費(正規1人)
		10	新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	28,054	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工 事 費	28,054	市庁舎跡地再整備等(R4継続費設定)
		11	営 業 設 備 費	106,891	
			営 業 設 備 費	106,891	污水及び水中ポンプほか

款	項	目	節	予定額(千円)	内	訳
		12	リース債務支払額	5,756		
			リース債務支払額	5,756		アセットマネジメント支援情報システムサーバー等リース料ほか
	2		企業債償還金	5,532,195		
		1	企業債償還金	5,532,195		
			企業債償還金	5,532,195		
	3		投資	10,600		
		1	長期貸付金	10,600		
			水洗便所改築 資金貸付金	10,600		貸付見込件数 18件

増減の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・補助公共下水道建設事業費 478,218千円
・西部下水処理場し尿等受入施設建設工事等が増加したこと等による増

(科目) 資本的支出・建設改良費・補助公共下水道雨水建設事業費 △840,222千円
・文教排水区(文教町)雨水渠推進工事が減したこと等による減

2 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：千円)

年 度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
令和3年度決算	2,745,900	6,321,270	900,021	7,221,291	62,893,548
令和4年度決算	2,040,400	6,105,202	796,040	6,901,242	58,828,746
令和5年度決算	2,502,300	5,793,554	725,951	6,519,505	55,537,492
令和6年4月1日に集落排水事業より引継ぎ					1,163,640
引継ぎ後未償還残高					56,701,132
令和6年度決算	826,200	5,786,980	670,331	6,457,311	51,740,352
令和7年度予算 (見込)	4,484,600	5,637,602	597,880	6,235,482	50,587,350
令和8年度予算	2,560,400	5,532,195	584,864	6,117,059	47,615,555

※令和7年度の元金償還額は、償還予定額である。

(2) 借入先別最高・最低利率（令和8年1月1日）

借 入 先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財 務 省	3.40%（平成7年度）	0.004%（令和2年度）
地方公共団体金融機構	2.30%（平成18年度）	0.004%（令和元年度ほか）
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	2.80%（平成8年度）	0.90%（平成14年度）
市 中 銀 行	1.305%（令和6年度）	0.211%（令和2年度）

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額（千円）
元 金	平成21年度	7,854,371
利 息	平成11年度	5,210,098
元 利 合 計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

3 下水道事業の主要事業等

事業名		予算額
(1)	上下水道事業に係る広報（広聴）活動費	千円 2, 045
		〔水道・下水道の合計予算額 4, 090千円〕

ア 概要

- ・ 上下水道事業の経営状況の見通し等に対し広く意見を取り入れ、今後の事業運営や経営改善への取組みをはじめとした事業運営に活かしていくため、上下水道事業運営審議会における審議を行うもの
- ・ 上下水道事業の経営状況や審議会における審議内容の周知を図るなど、市民に上下水道事業に関心をもってもらうための広報活動を行うもの

イ 事業内容

(1) 上下水道事業運営審議会運営費 530千円 (1,060千円)

(ア) 報酬 239千円 (478千円)

※ () 内は水道・下水道の合計額

委員長1名、委員14名 年4回分

(イ) 旅費（実費弁償）291千円 (582千円)

イ 事業内容

(ウ) 委員構成：15名（委員長1名、委員14名）

経営状況等に対し広く意見を取り入れるため、学識経験のある者をはじめ、各種関係団体を代表する者などで構成される

法令・条例・規則上の規定	審議に必要な視点	人数
学識経験のある者	経営・防災・環境に関する学術的・専門的な視点	5名
市民活動団体を代表する者	市民生活全般についての視点	1名
環境関係団体を代表する者	上下水道事業が環境へ与える影響、持続可能な社会への貢献に関する視点	1名
教育関係団体を代表する者	水の安全に関する視点、子どもへの広報に関する視点	1名
消費者関係団体を代表する者	水の安全に関する視点、市民への広報に関する視点	1名
保健関係団体を代表する者	水の安全に関する視点	1名
産業関係団体を代表する者	上下水道事業の経営に関する民間事業者からの視点	2名
報道関係団体を代表する者	市民への広報に関する視点	1名
市民（公募）		2名

(イ) ホームページ、SNS、デジタルサイネージ等を活用した広報活動（継続）

- ・上下水道施設の維持管理に相当の経費を要していることや水道料金のあり方など、上下水道事業について理解をしてもらうことを目的として情報を発信



【ホームページ、Xによる動画配信】



【中央橋 L字大型3Dビジョン】



【住民説明会】



長崎スタジアムシティ高架下



夢彩都
長崎市情報コーナー

【商業施設等における広報】

ウ 財源内訳

(単位:千円)

予算科目	事業費	財源内訳
		自己資金
水道事業費用・営業費用・総係費	2, 0 4 5	2, 0 4 5
下水道事業費用・営業費用・総係費	2, 0 4 5	2, 0 4 5
計	4, 0 9 0	4, 0 9 0

事業名		予算額
(2)	下水処理場維持管理業務（包括的民間委託）	千円 2,649,973

ア 概要

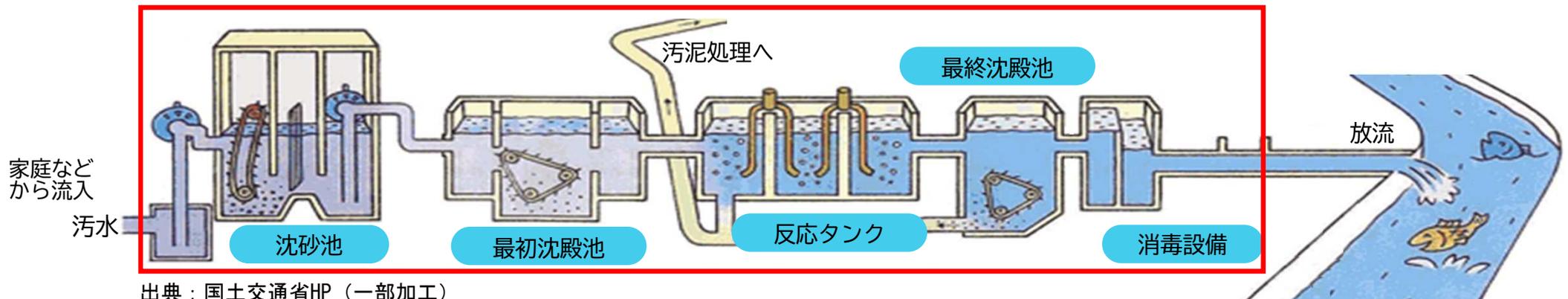
下表の下水処理場については、施設の管理のほか、施設の運転に必要な薬品、資材、電力等の調達を含めた包括的民間委託により管理。

※包括的民間委託…複数年度・複数業務による民間委託。平成22年度から開始し、現在第5期。

南部下水処理場 伊王島浄化センター 脇岬浄化センター 高島浄化センター 南風泊終末処理場	三重下水処理場 神浦浄化センター 琴海南部浄化センター 大平浄化センター	東部下水処理場	西部下水処理場
---	--	----------------	----------------

・南部及び三重下水処理場は、委託範囲に隣接する処理場を含む。

委託範囲は下図で示す赤枠内の下水処理場の処理工程の運転管理や下水処理場に関連する機器の保守点検、施設修繕などのほか、各地区の流量調整池、汚水中継ポンプ場、雨水排水ポンプ場及びマンホールポンプ場を含む



出典：国土交通省HP（一部加工）

ア 概要

令和8年2月からの第5期の委託から、これまでの業務内容に従来別途発注していた大規模修繕や、保守点検を新たに追加し一体として委託することで、効率化を図る。

第5期から新たに追加した業務

業務名	内容
運転管理業務	各施設の運転管理（毎日：24時間） （運転操作・監視、水質・汚泥試験、ユーティリティ管理含む）
設備等点検	各施設の機械電気設備の点検（毎日）
工業計器点検業務	監視用工業計器の保守点検（年1回）
高圧保護継電器等試験・点検業務	高圧受変電設備の試験点検清掃（年1回）
樹木管理業務	処理場内の樹木管理（年1回）
消防設備等点検業務	自動火災報知機や誘導灯などの保守点検（年1回）
小規模修繕	軽微（1件当たり200万円程度）な修繕
ほか24業務	
大規模修繕	修繕（金額の枠を撤廃し、整備工事規模の修繕を含む）
脱水機保守点検	汚泥脱水機の点検・整備・清掃及び消耗部品の交換



【業務を追加することにより見込まれる効果】

- ・ 修繕や保守点検の現地調査や発注等に係る職員の業務量の削減
- ・ 維持管理業者が直接発注を行うことで、発見から修繕までの対応が迅速化

【下水道処理場維持管理業務委託の包括移行時の人員削減効果】

委託下水道処理場	包括委託開始	包括契約移行前人員数A	包括契約移行後人員数B	人員削減効果(A-B)
西部下水道処理場	H22.4.1~	20人	15人	5人
中部下水道処理場				
南部下水道処理場				
三重下水道処理場				
東部下水道処理場				
合計				5人

事業名		予算額
(3)	下水道ストックマネジメント事業	千円 497,660

ア 概要

- ・ 下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保を図るもの
- ・ 国の1次補正に伴い、令和8年度に予定していた国庫補助事業等の一部を、令和7年度下水道事業会計補正予算(第3号)において令和7年度に前倒しし実施
 ※令和8年度当初：497,660千円+令和7年度補正：488,800千円＝986,460千円

【下水道ストックマネジメント計画】

下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による対策の優先順位付けを行ったうえで、中長期的な視点で下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理することを目的とした計画
 令和8年度はウォーターPPPの検討対象施設についての計画策定を実施

計画期間：令和元年度～令和5年度（第1期）

令和6年度～令和10年度（第2期）※現行計画

（単位：千円）

事業費	年度	R6	R7	R8	R9	R10	合計
	区分						
	管渠	409,945	416,840	582,240	399,300	419,700	2,228,025
	処理場・ポンプ場	1,593,309	1,594,359	404,220	2,611,200	2,766,900	8,969,988
	合計	2,003,254	2,011,199	986,460	3,010,500	3,186,600	11,198,013

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・大黒町ほかマンホール更生工事（8箇所） 【単独】 ・元船町特殊マンホール改修工事（1箇所）	93,440
下水処理場等	【補助】 ・南部下水処理場水処理系池排水管更新工事 ・ウォーターPPPに係るストックマネジメント策定業務委託 ・南部辰ノ口中継ポンプ場ほか電気設備改築工事 ・南部下水処理場計装設備(水処理・汚泥処理ほか)改築工事	404,220

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債※1	出資金	国庫補助金※2	その他	自己資金
補助公共下水道建設事業費	352,057	147,900	—	184,649	—	19,508
補助特定環境保全公共下水道事業費	5,293	2,300	—	2,646	—	347
単独公共下水道建設事業費	139,250	59,700	—	—	—	79,550
単独特定環境保全公共下水道事業費	1,060	1,000	—	—	—	60
計	497,660	210,900	—	187,295	—	99,465

※1 下水道事業債 209,000千円(充当率 95%)(交付税措置率 30%)
 過疎債 1,900千円(充当率 50%)(交付税措置率 70%)

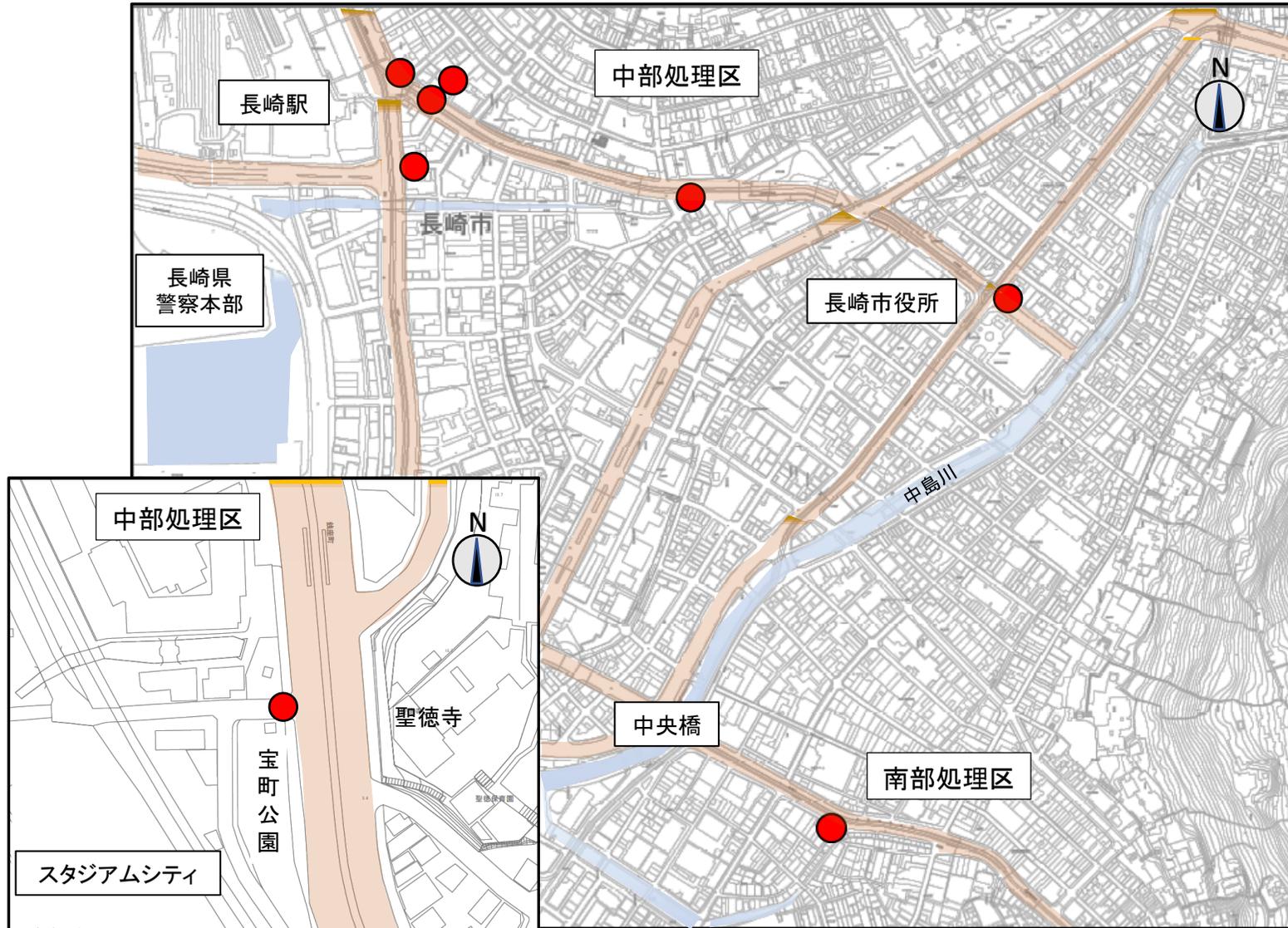
※2 防災・安全交付金(補助率 1/2、5.5/10)

大黒町ほかマンホール更生工事

(今回改築内容)

・マンホール更生：8箇所

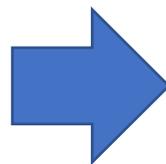
● マンホール更生施工箇所



管路施設の維持管理において、老朽化等による事故発生等を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設マンホール内面を樹脂等で被覆する工事を行っている。

マンホール更生工事

施工前

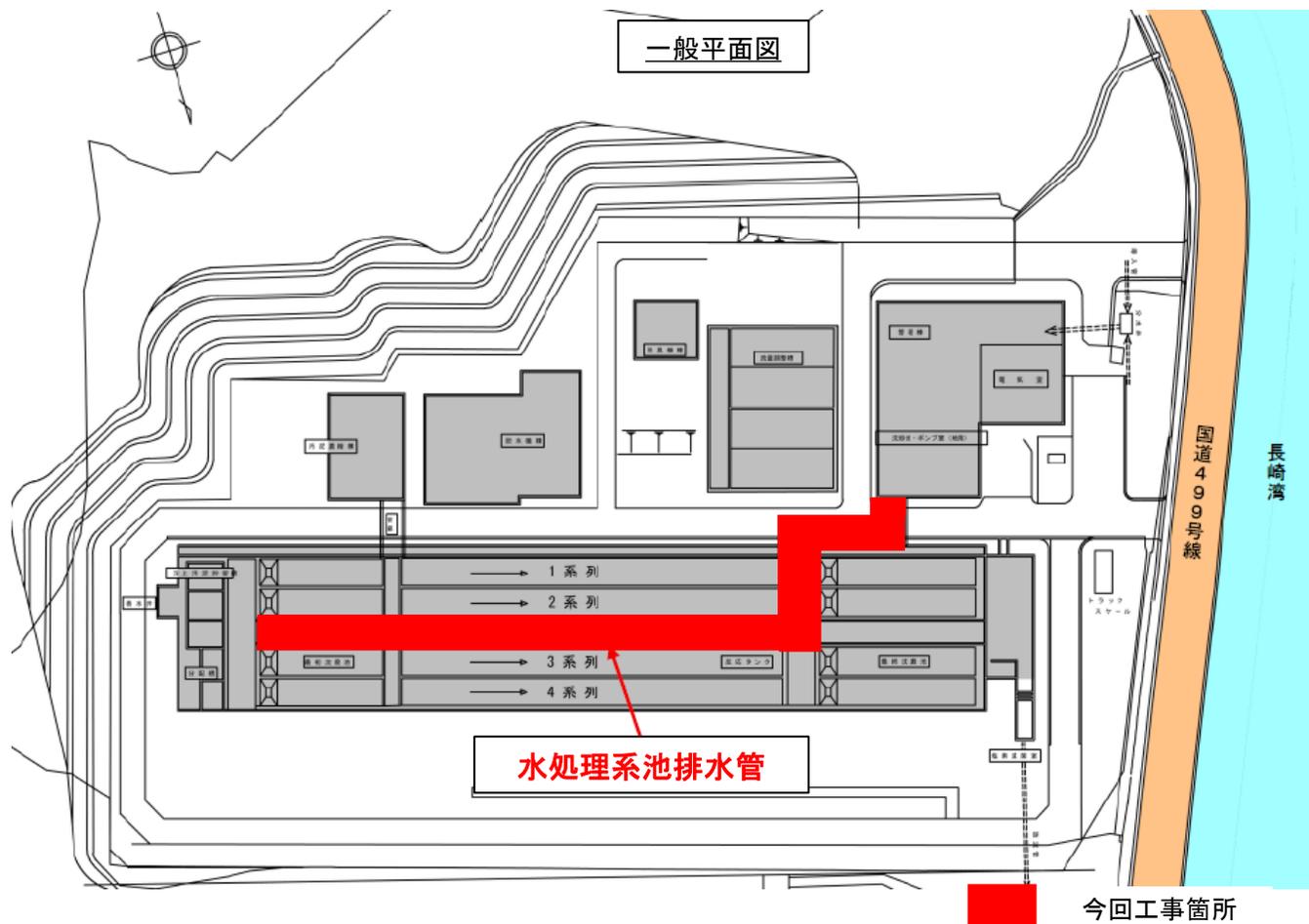


施工後



元船町特殊マンホール改修工事





池排水管



腐食箇所



(池排水管の状況)
昭和58年設置 43年経過

※池排水管は、最初沈殿池、反応槽、
最終沈殿池の排水を抜く際に使用する管。

(今回改築内容)
・配管設備 一式

南部辰ノ口中継ポンプ場ほか電気設備改築工事



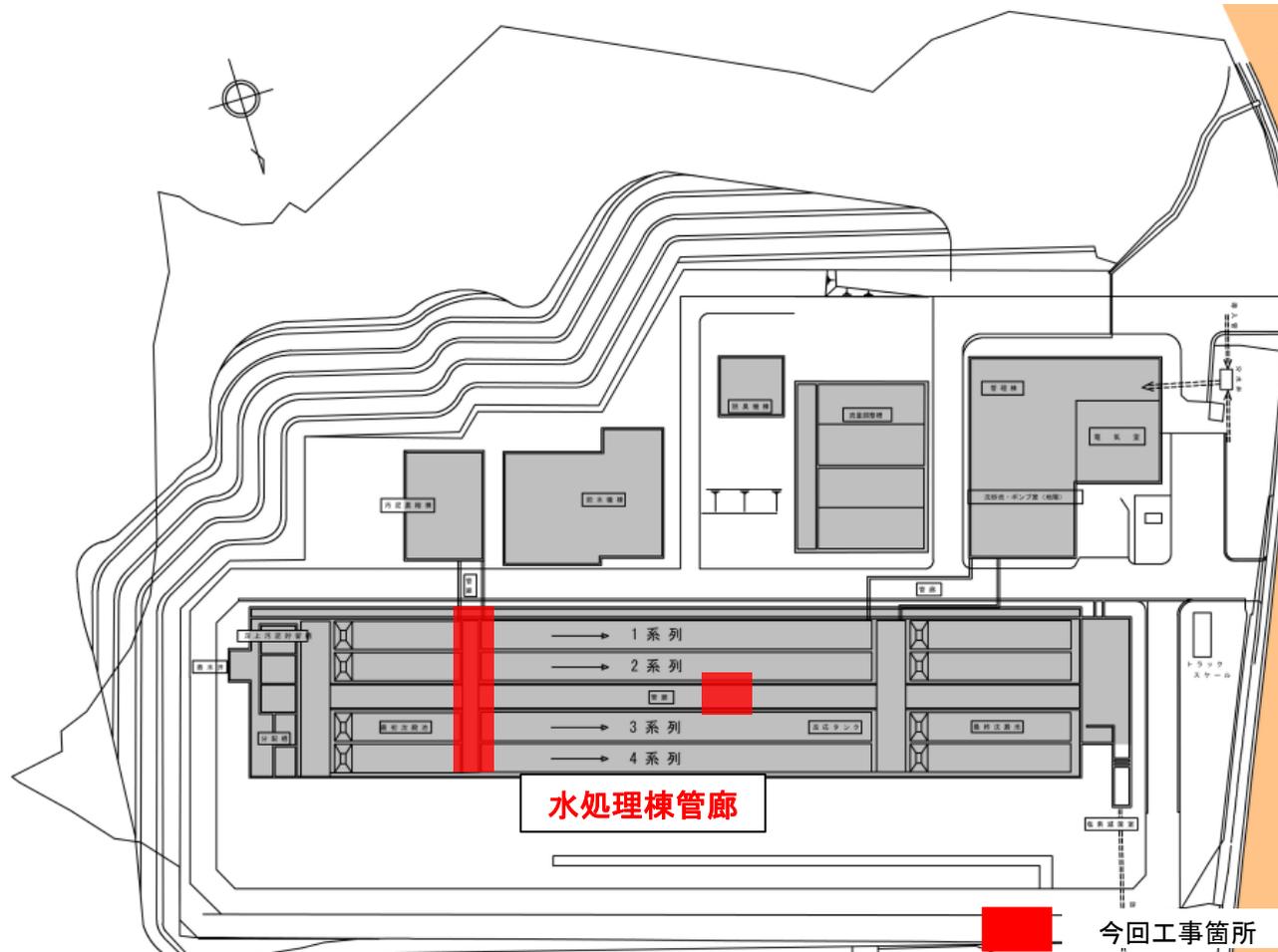
南部辰ノ口中継ポンプ場電気盤



(電気設備の状況)
昭和57年設置 44年経過

(今回改築内容)
・電気設備 一式

※本設備は、ポンプ等の動力機器へ電力を供給し、運転・停止や自動運転等を制御・監視するためのもの。



曝気風量計 (送風機配管)



余剰汚泥流量計 (主管廊)



(計装設備の状況)
昭和58年設置 43年経過

(今回改築内容)
・計装設備 一式

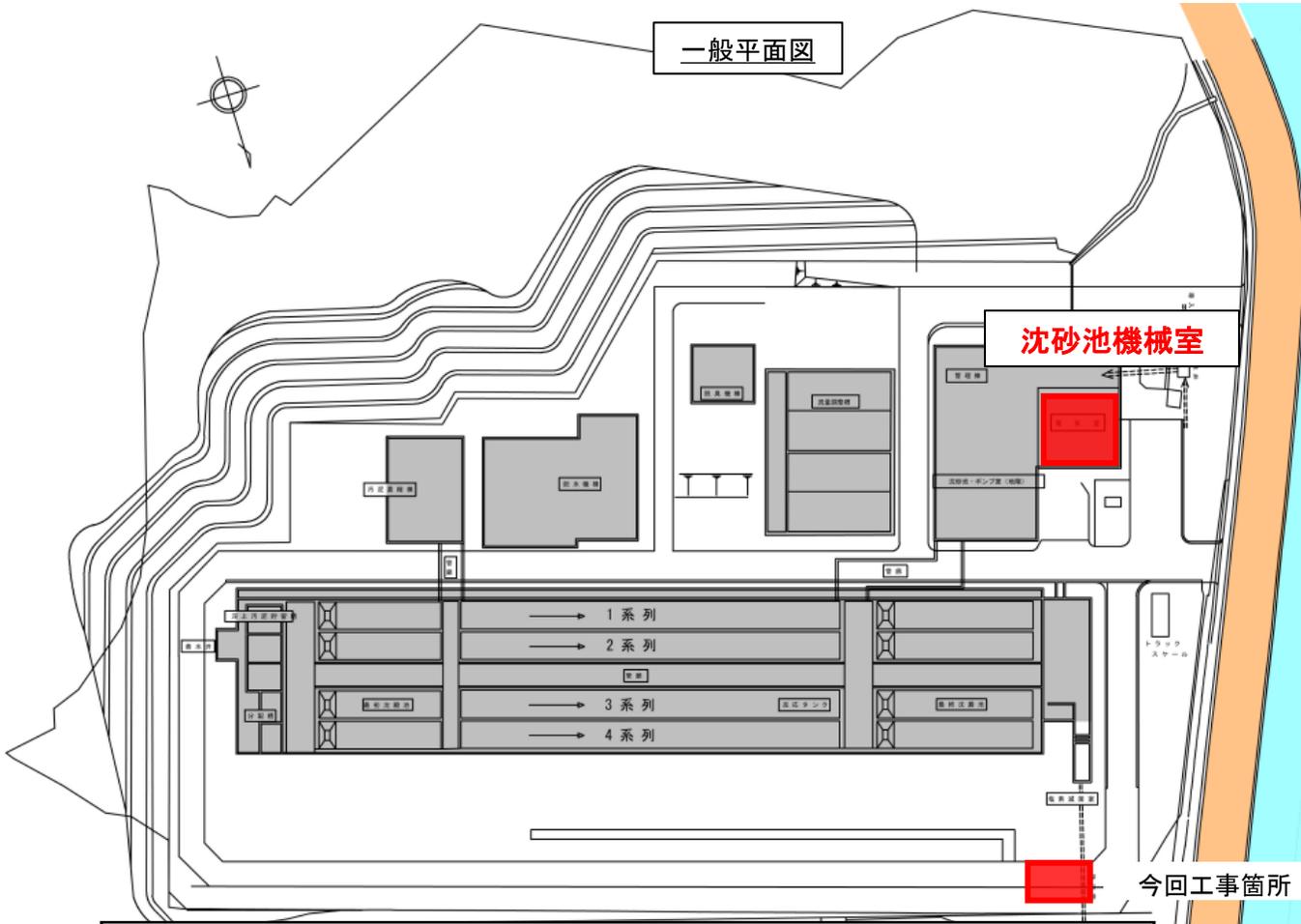
※計装設備とは、温度・圧力・流量等の運転状況をセンサー等で計測し、機器を制御・監視するもの。

工 債務負担行為（令和8年度設定分）

（単位：千円）

番号	事 項	期間	限度額
1	南部下水処理場N o. 1, 2 沈砂池設備(機械・電気)改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	811,660
2	東部下水処理場N o. 2 汚泥脱水設備(機械・電気)改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	521,809
3	三重下水処理場自家発電設備改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	320,164
4	西部下水処理場6系水処理設備(反応槽)機械改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	217,727
5	西部下水処理場速度制御盤(N o. 3, 5, 6系併用送風機ほか) 改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	150,310
6	東部戸石中継ポンプ場遠方監視制御設備ほか改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	127,000
7	東部下水処理場速度制御盤(N o. 0, 1送風機)改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	64,565
8	三重多以良中継ポンプ場ほか遠方監視設備改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	62,756
9	西部下水処理場速度制御盤(N o. 3, 4主ポンプ)改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	60,666
10	南部下水処理場N o. 2, 3 分配槽可動堰改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	60,000
11	東部下水処理場速度制御盤(N o. 1, 2主ポンプ)改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	45,089
12	伊王島浄化センター遠方監視制御設備改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	13,412

南下水処理場 No. 1, 2 沈砂池設備 (機械・電気) 改築工事



沈砂池機械室 (管理棟B2F)



沈砂池電気室 (管理棟3階)



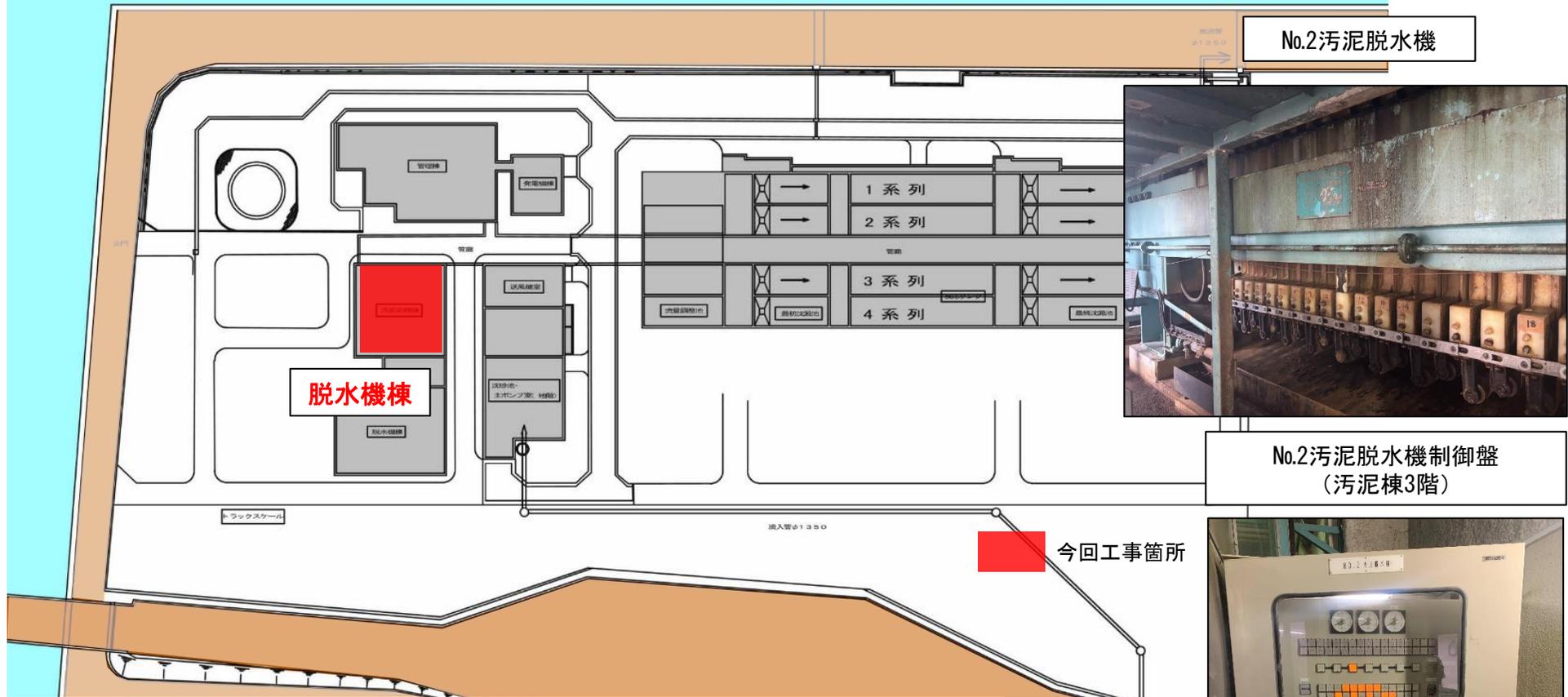
(沈砂池設備の状況)
昭和58年設置 43年経過

(今回改築内容)

- ・ 沈砂設備 一式
- ・ 電気設備 一式

※沈砂池設備は、管渠から下水処理場に流入するごみ(し渣)や砂を取り除く設備で、除塵設備と沈砂設備で構成。

一般平面図



No.2汚泥脱水機



No.2汚泥脱水機制御盤
(汚泥棟3階)



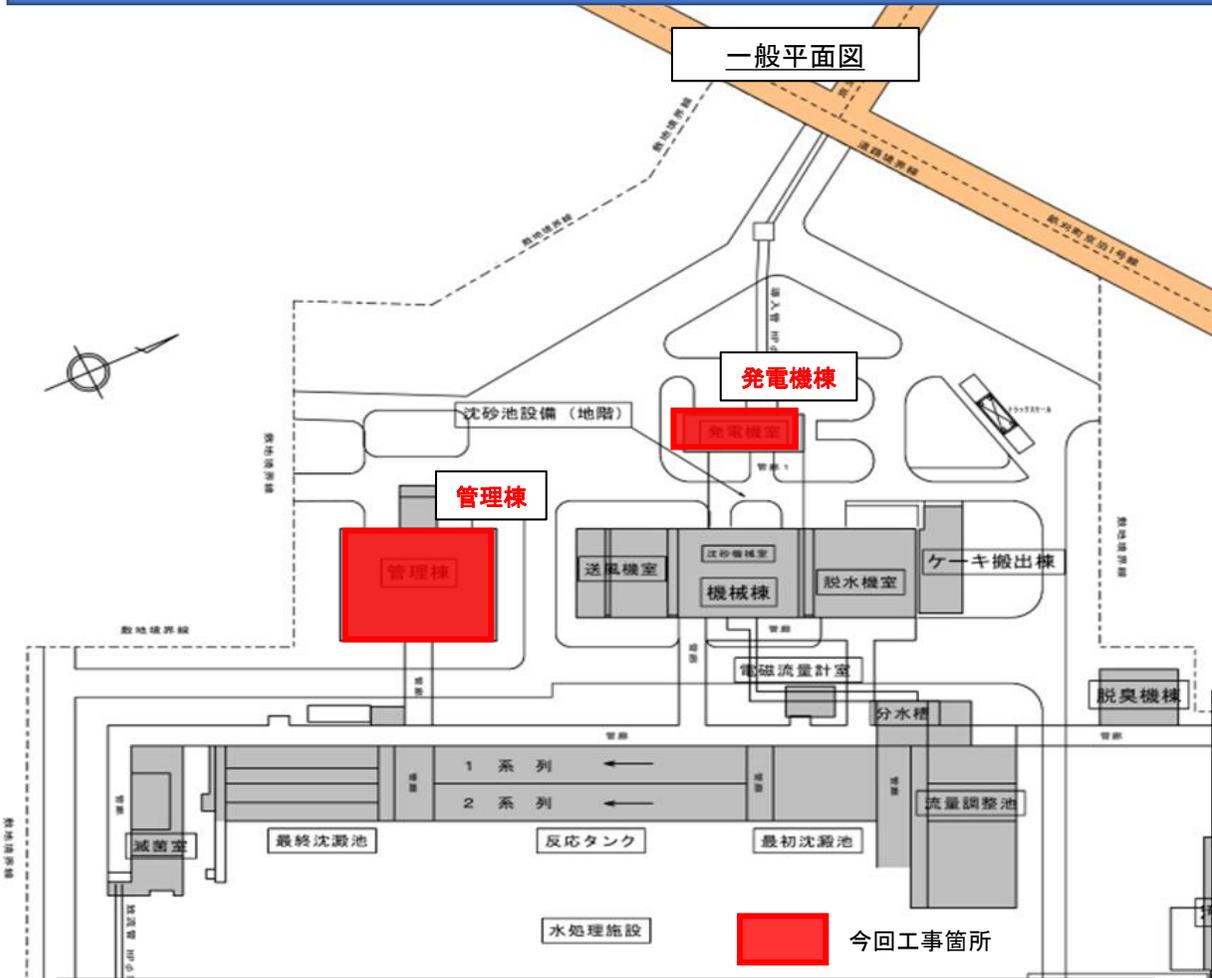
今回工事箇所

(脱水機設備の状況)
平成12年設置 26年経過

(今回改築内容)

- ・脱水機機械設備 一式
- ・脱水機電気設備 一式

※汚泥脱水設備は、水処理で発生した流動状の汚泥を水分の少ない固形状の汚泥(脱水汚泥)として取り出す設備。
また、汚泥の含水率を下げ、汚泥容量を減少させるもの。



一般平面図

発電機（発電機棟）



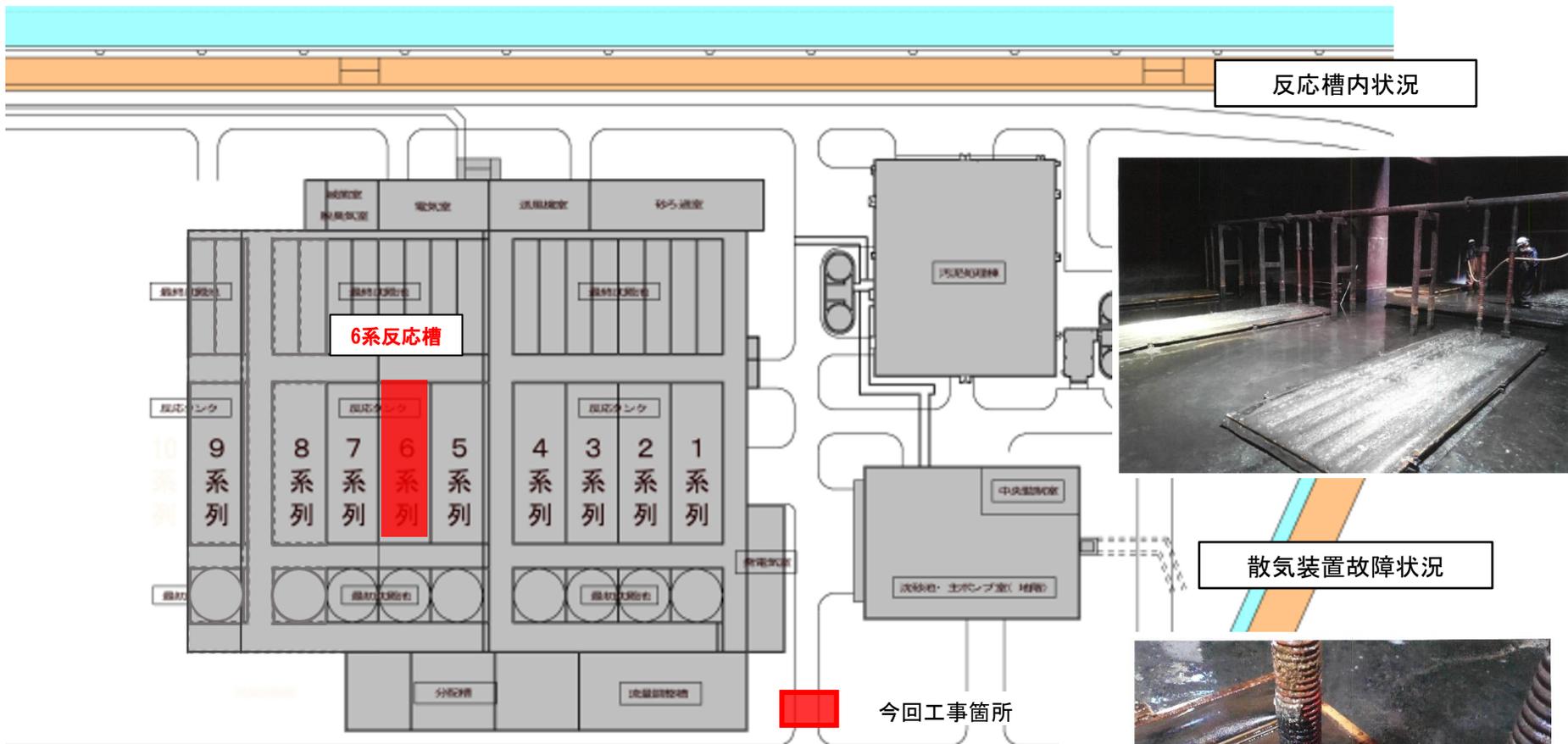
制御盤類（発電機棟）



(自家発電設備の状況)
昭和60年設置 41年経過

(今回改築内容)
・自家発電設備 一式

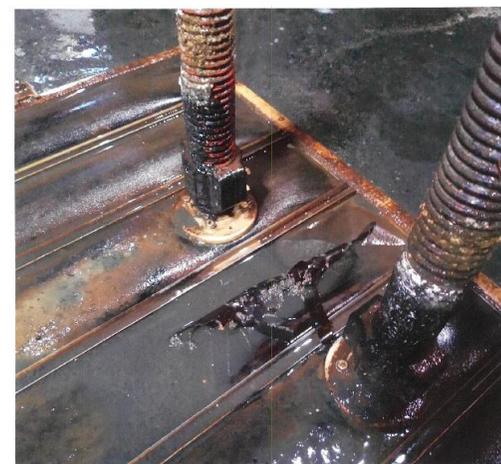
※自家発電設備は、停電時に電力供給会社からの電力供給を受けられない場合などに、下水処理場内の機器の動力源として、電力を発電する設備。



反応槽内状況



散気装置故障状況

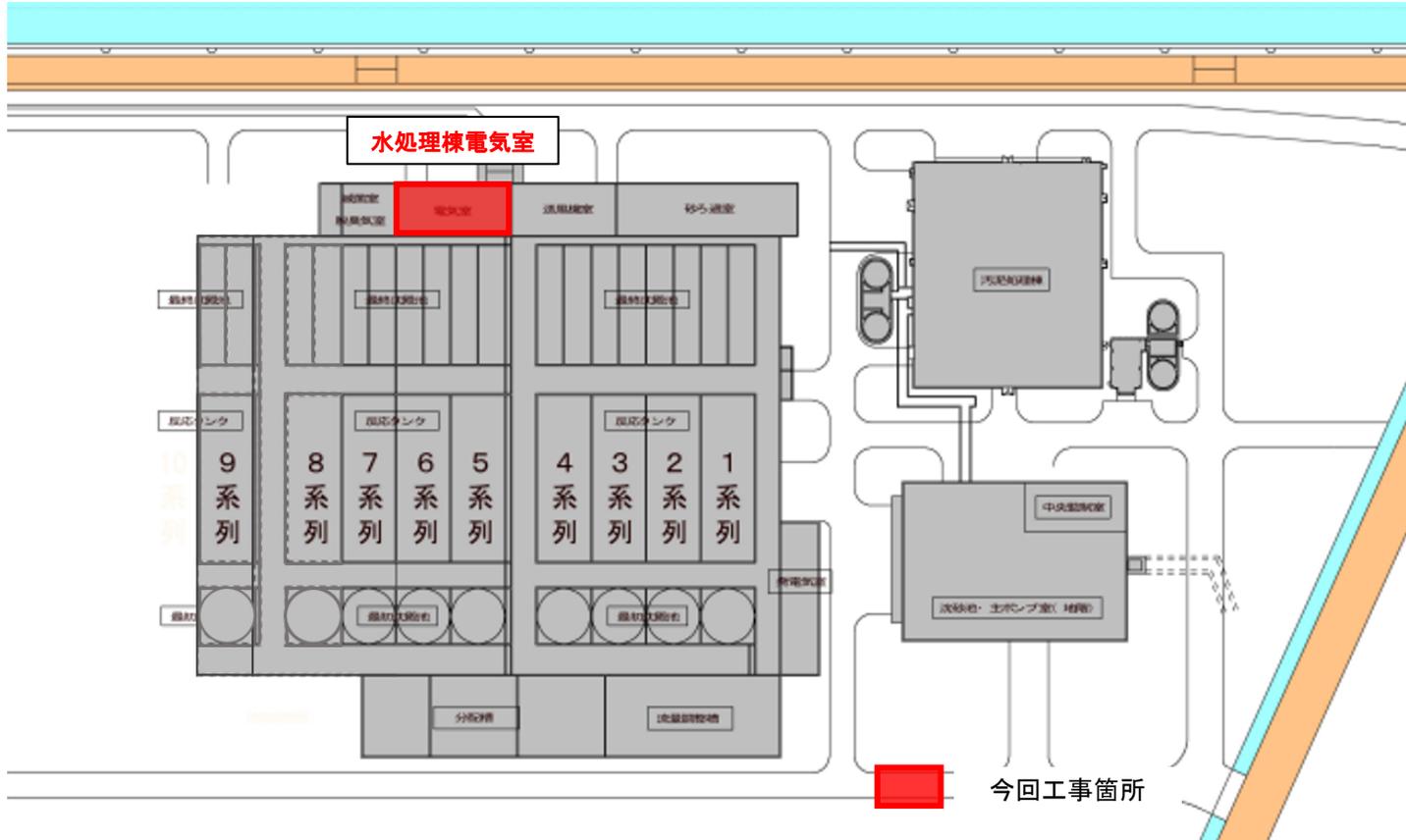


(反応槽設備 (散気装置) の状況)
平成19年設置 19年経過

(今回改築内容)
・ 散気装置 一式

※散気装置とは、ブローヤから送られてくる圧縮空気を水中に微細な気泡として放出し、水中の微生物が有機物を分解するために必要な酸素を供給する役割。

6系送風機速度制御盤



No.3送風機速度制御盤

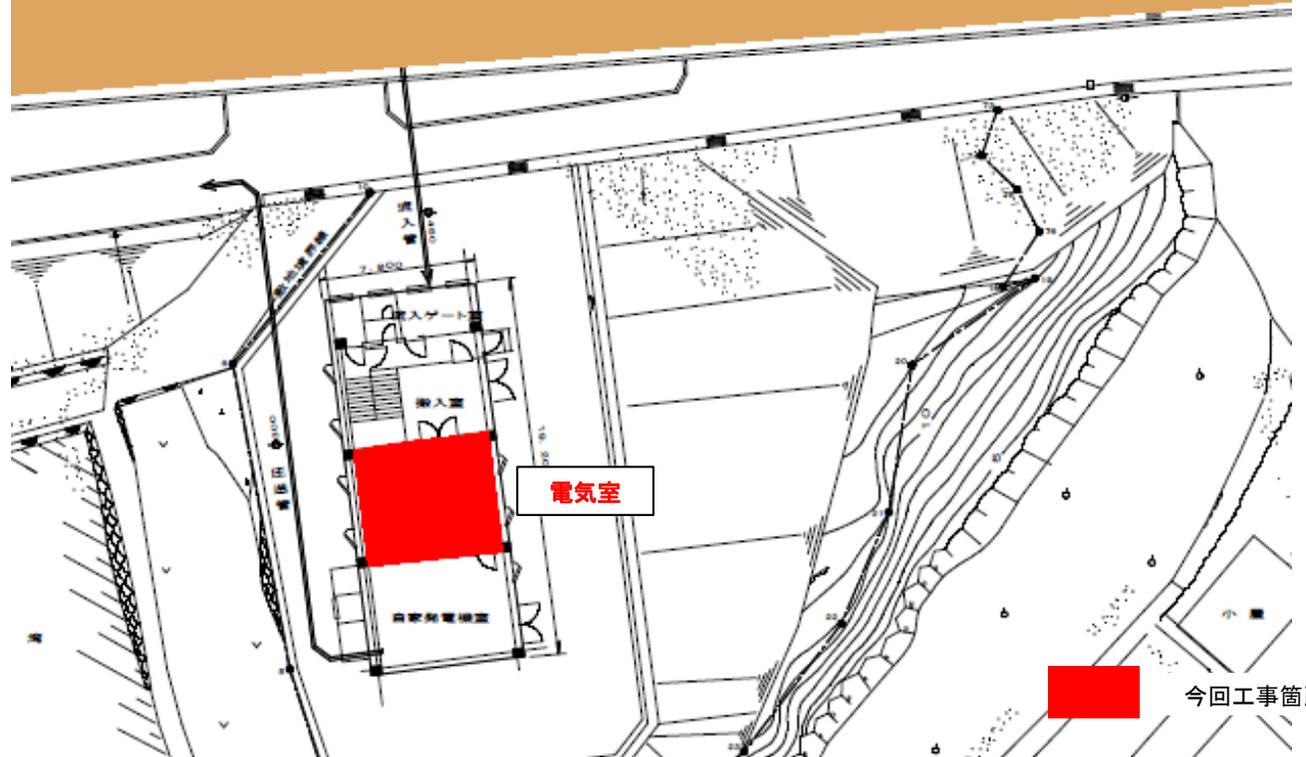


(速度制御盤の状況)
 平成9年設置 29年経過

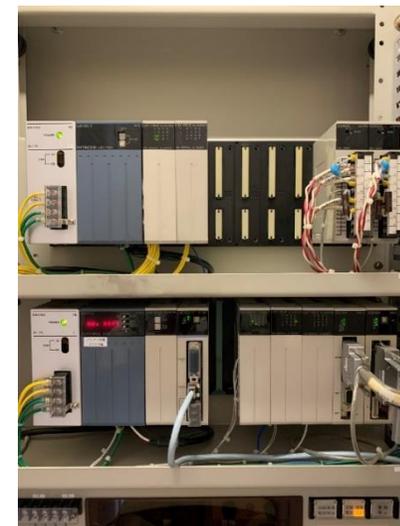
(今回改築内容)
 ・ No. 3, 5, 6系速度制御盤 一式

※速度制御盤とは、盤内に内蔵しているインバータによる対象機器のモーター回転数を自動制御する設備。

一般平面図



遠方監視盤装置



直流電源盤



(遠方監視設備の状況)
平成8年設置 30年経過
(直流電源装置の状況)
平成8年設置 30年経過

(今回改築内容)
・遠方監視設備 一式
・直流電源盤 一式

※遠方監視設備は離れた処理場からでもネットワークを通じて、ポンプ場の水位等を監視する設備。

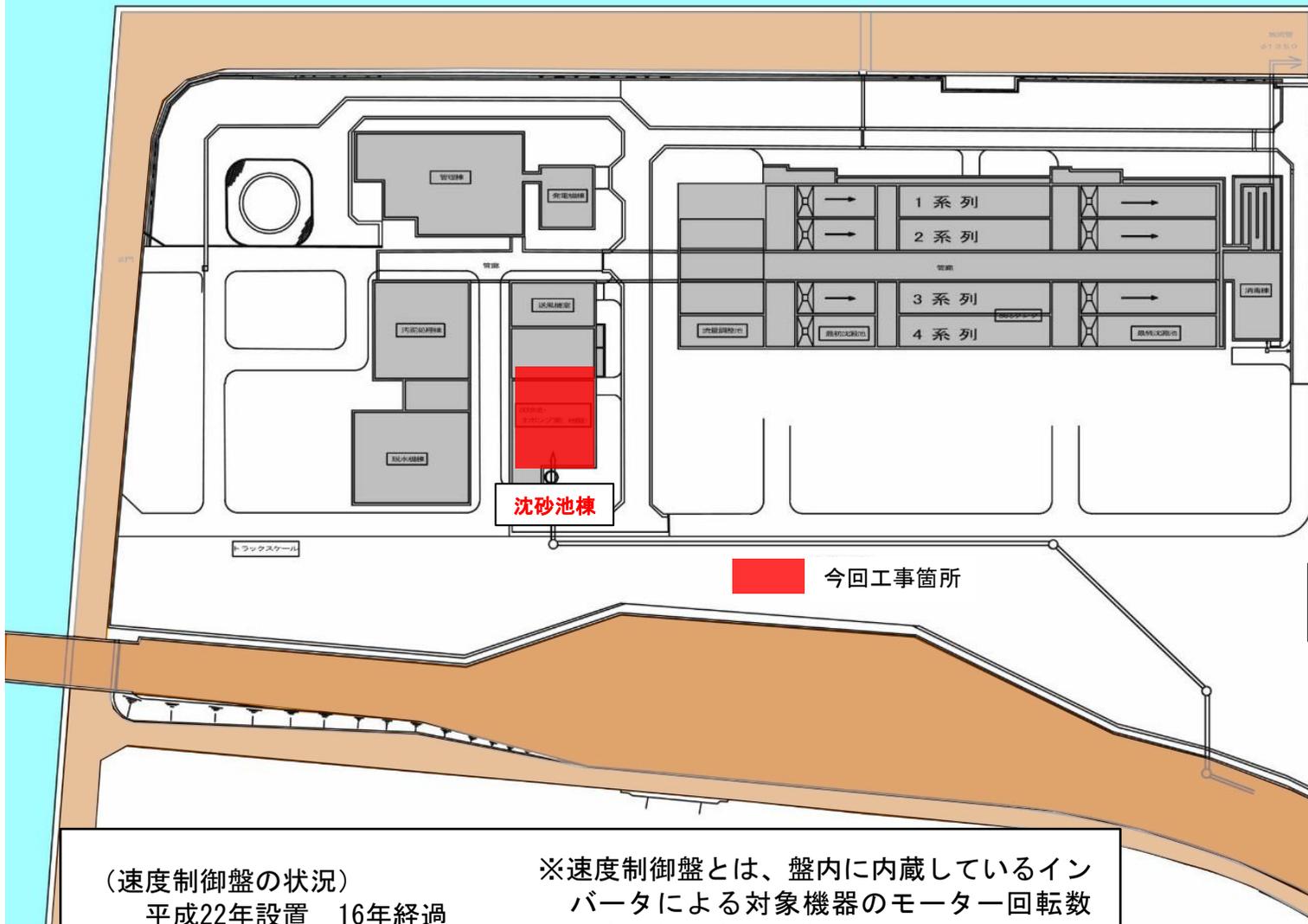
※直流電源設盤は、停電時に発電機が起動するまでの時間、ポンプ場の非常用照明などのバックアップ電源として使われる設備。

東部下水処理場速度制御盤 (No. 0, 1 送風機) 改築工事

No. 1 送風機速度制御盤
(沈砂池棟)



No. 0 送風機速度制御盤
(沈砂池棟)



(速度制御盤の状況)
平成22年設置 16年経過

(今回改築内容)
・速度制御盤 一式

※速度制御盤とは、盤内に内蔵しているインバータによる対象機器のモーター回転数を自動制御する設備。

一般平面図



(遠方監視装置の状況)
平成20年設置 18年経過

(今回改築内容)
・遠方監視装置 一式

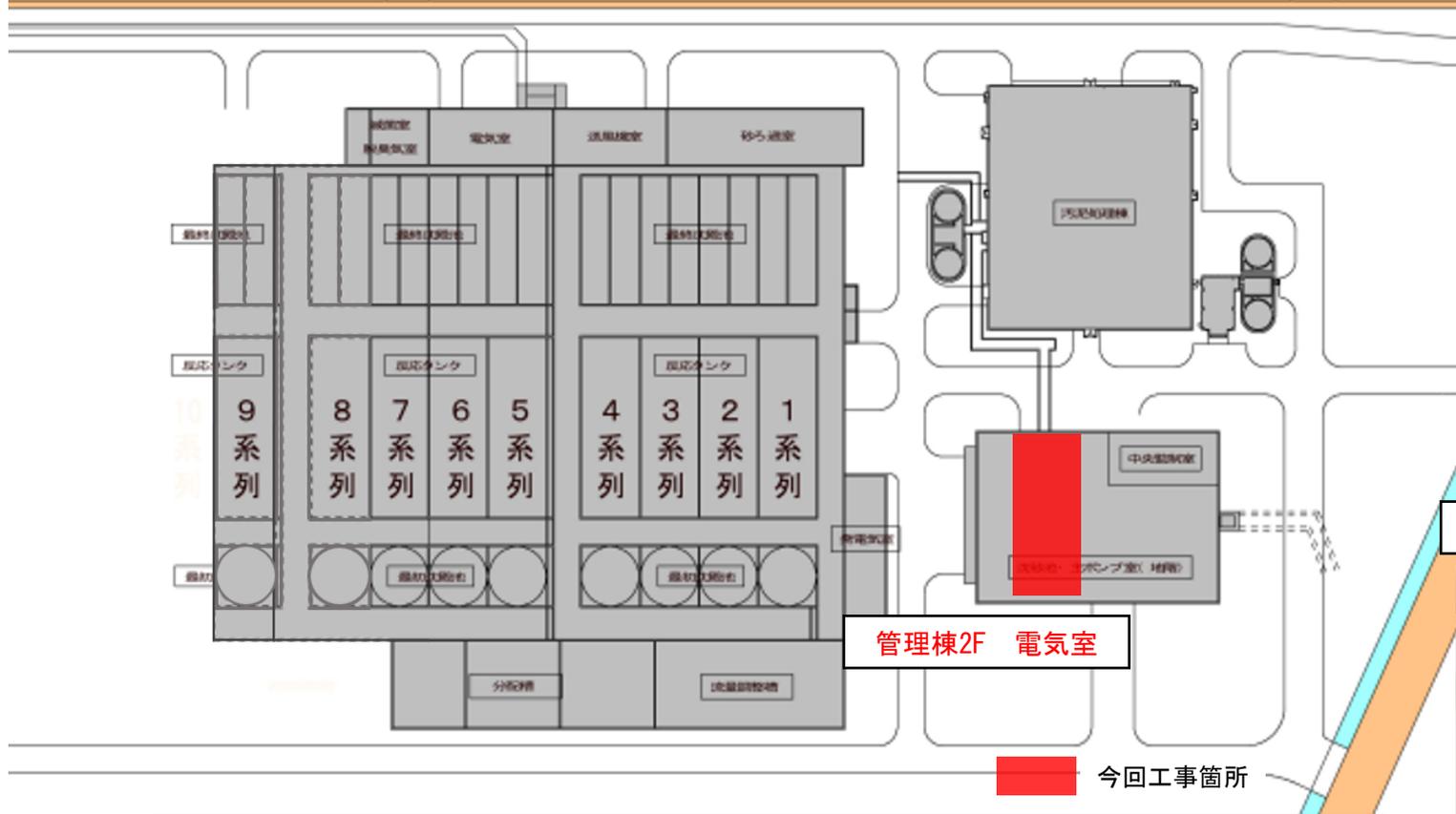
※遠方監視装置とは、センサー等を用い、水位・運転状況等を離れた場所から監視するためのもの。

西下水処理場速度制御盤 (No. 3, 4 主ポンプ) 改築工事

速度制御装置 (インバータ)



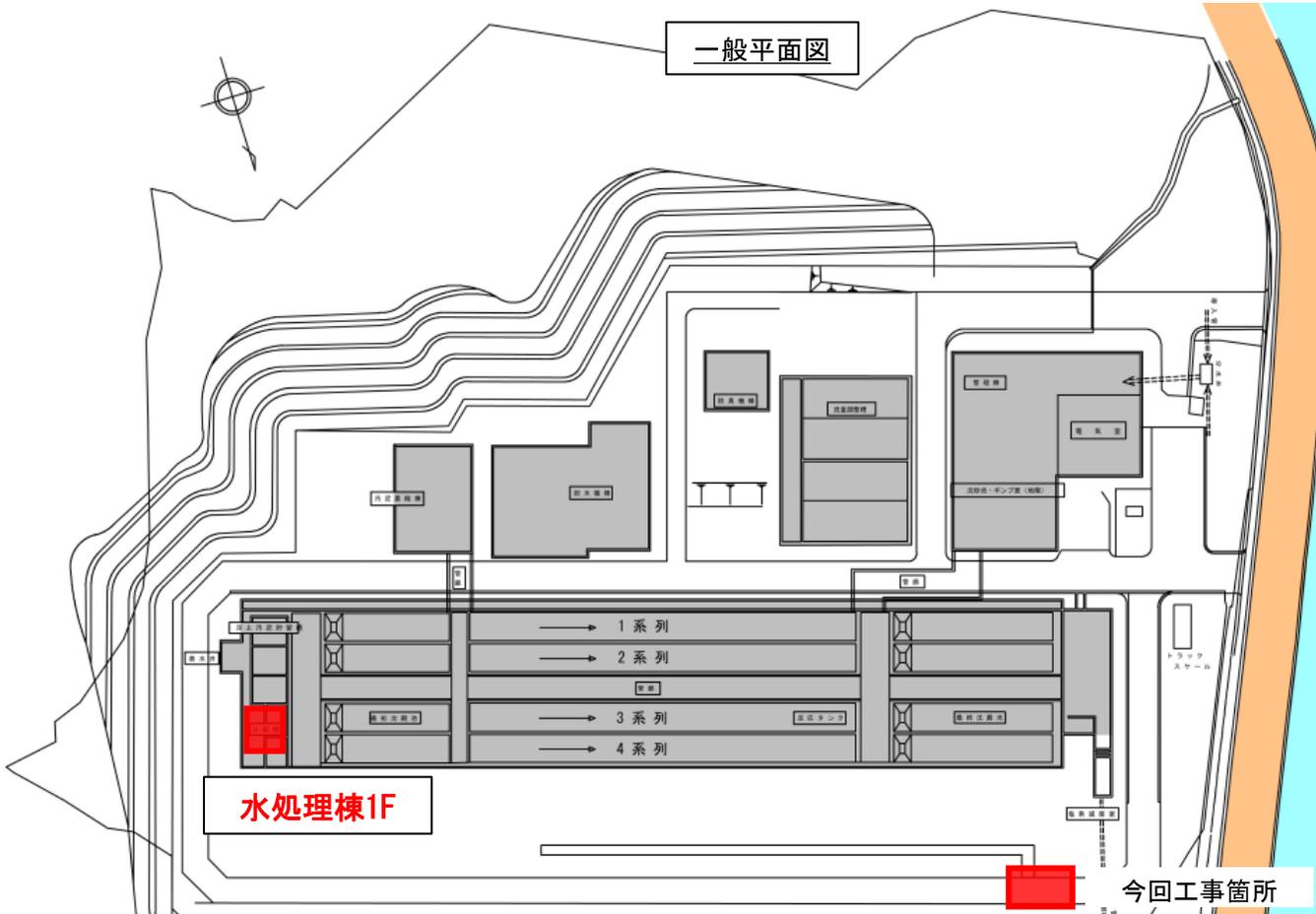
No.3、4主ポンプ速度制御盤



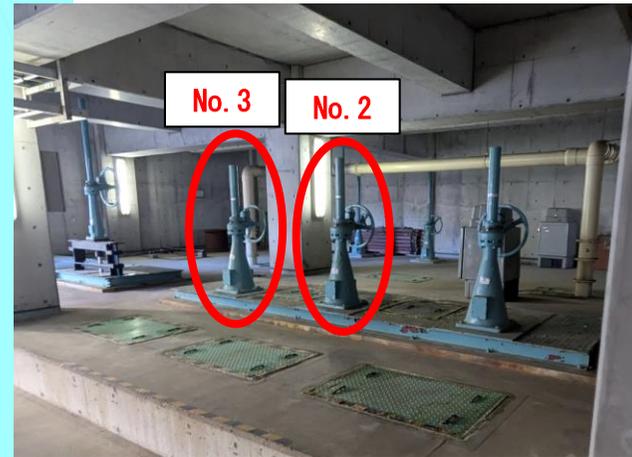
(遠方監視装置の状況)
平成3年設置 34年経過

(今回改築内容)
・ No. 3, 4主ポンプ速度制御盤 一式

※速度制御盤とは、盤内に内蔵しているインバータによる対象機器のモーター回転数を自動制御する設備。



分配可動堰（上部設置状況）



分配可動堰（下部腐食状況）



(分配可動堰の状況)
平成10年設置 28年経過

※分配可動堰は、汚水を水処理の各系列に均等に分配するための手動の堰。

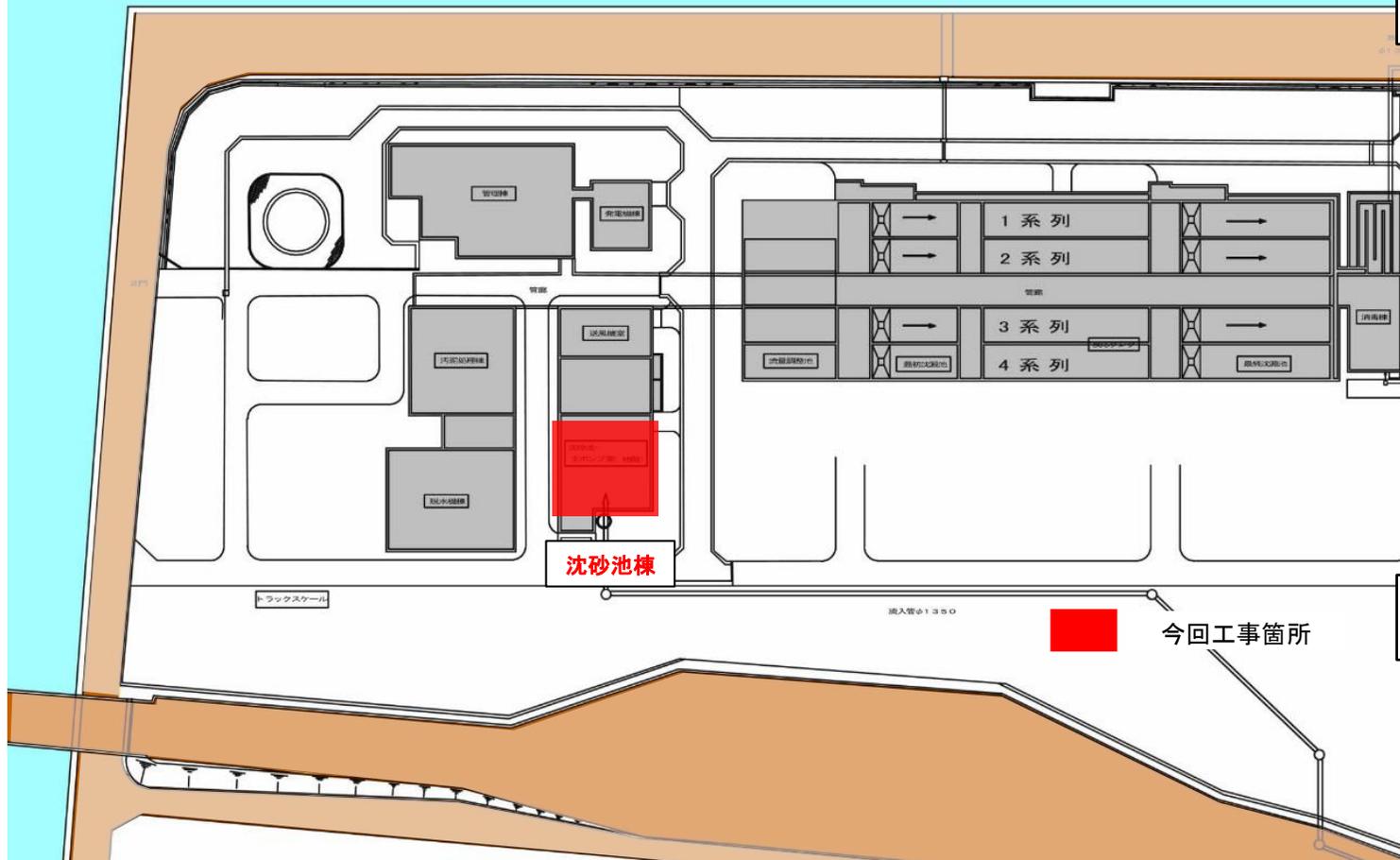
(今回改築内容)
・分配可動堰 2門取替

東部下水処理場速度制御盤 (No. 1, 2 主ポンプ) 改築工事

No. 1, 2主ポンプ切替盤
(沈砂池棟)



No. 1, 2主ポンプ速度制御盤
(沈砂池棟)



(速度制御盤の状況)
平成22年設置 16年経過

(今回改築内容)
・ No. 1, 2主ポンプ速度制御盤 一式

※速度制御盤とは、盤内に内蔵しているインバータによる対象機器のモーター回転数を自動制御する設備。

事業名		予算額
(4)	下水道施設統合整備事業	千円 2,725,796

ア 概要

- ・ 近年の人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化により事業環境は厳しさを増しており、事業運営の一層の効率化が必要
- ・ 現在、下水処理場の統廃合や集落排水処理施設の統合により事業の効率化と経費の縮減に取り組んでいるが、さらに下水処理場とし尿処理施設を共同化することで、汚水処理全般の更なる効率化を図るもの
 - (ア) 中部下水処理場を西部下水処理場へ統合（～令和9年度）
 - (イ) 集落排水処理施設を公共下水道へ統合（令和7年度～令和14年度）
 - (ウ) し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）（令和7年度～令和9年度）

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
下水処理場	【補助】 ・ 中部下水処理場ほか解体工事 (R6～R9) ・ 西部下水処理場し尿等受入施設建設工事 (R7～R9)	2,357,277
汚水管渠	【補助】 ・ 琴海中部地区集落排水施設統合汚水管布設工事 φ150mm L=1,030m ・ 南風泊地区集落排水施設統合汚水管布設工事 φ150mm L=810m ・ 大江・形上、大子地区集落排水施設統合汚水管布設工事 φ75mm L=309m	368,519

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	1,683,958	783,100	9,026	841,978	49,854	—
補助特定環境保全 公共下水道事業費	117,600	52,900	5,900	58,800	—	—
単独公共下水道 建設事業費	890,938	680,400	2,068	—	208,346	124
単独特定環境保全 公共下水道事業費	33,300	31,600	1,700	—	—	—
計	2,725,796	1,548,000	18,694	900,778	258,200	124

※1 下水道事業債（公営企業施設等整理債）547,000千円（充当率100%）
下水道事業債（広域化・共同化分）1,001,000千円（充当率95%）（交付税措置率42%）

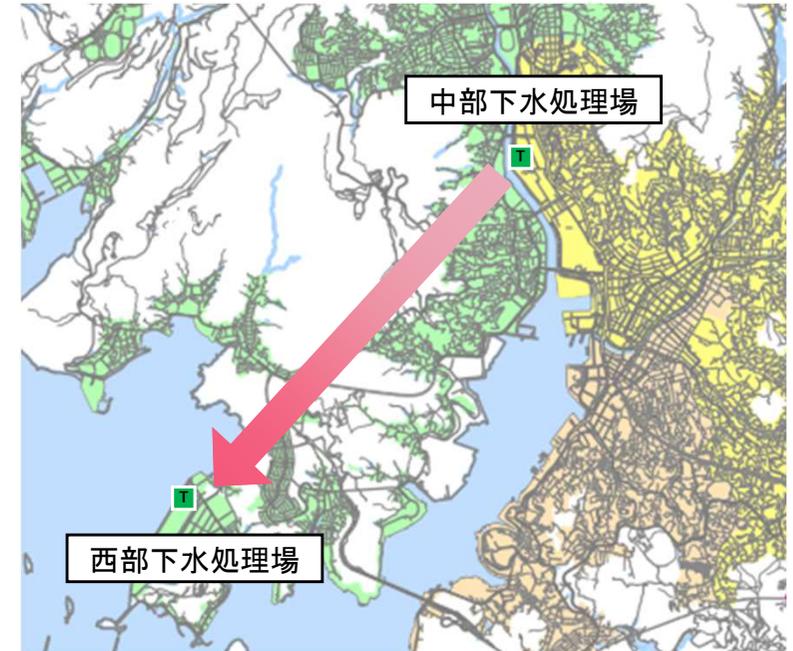
※2 社会資本整備総合交付金（補助率1/2）
防災・安全交付金（補助率1/2）

※3 工事負担金 258,200千円

【事業概要】

老朽化が進んだ中部下水処理場の機能を停止し、処理区が隣接した西部下水処理場に送水し、汚水処理を行うために整備を実施するもの

- ・H27～R5 西部下水処理場の機能増設及び新ネットワーク管工事
- ・R5 中部下水処理場から西部下水処理場への切替え
- ・R6～R9 中部下水処理場解体工事



件名 中部下水処理場ほか解体工事

現契約額 2,047,082千円(継続費 3,313,600千円)

工事期間 令和6年11月22日～令和10年2月29日【継続費】

【工事内容】

- ①アスベスト含有建材及び塗料の撤去
- ②プラント機械・電気設備撤去
(機械設備) 主ポンプ設備、沈砂池設備、水処理設備、汚泥濃縮設備、汚泥脱水設備、脱臭設備など
(電気設備) 受変電設備、中央監視設備、非常用発電機など
- ③建築物解体、地下部埋め戻し
低段沈砂池・主ポンプ棟、管理本館、旧主ポンプ棟、合同庁舎、汚泥脱水機棟、汚泥濃縮・脱臭棟など

中部下水処理場ほか解体工事

中部下水処理場ほか解体工事スケジュール

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
中部下水処理場		廃止			
解体設計					
解体工事					

継続費設定額

(単位:千円)

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	合計
予算額(上下水道局)	352,000	1,275,111	992,277	694,212	3,313,600
うち環境部負担金	0	0	137,700	228,100	365,800
うち市民健康部負担金	0	66,600	52,200	58,300	177,100

契約額

(単位:千円)

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	合計
契約額(上下水道局)	292,938	374,688	744,336	635,120	2,047,082
うち環境部負担予定額	0	0	114,635	151,106	265,741
うち市民健康部負担予定額	0	55,445	18,542	38,152	112,139

＜解体費＞

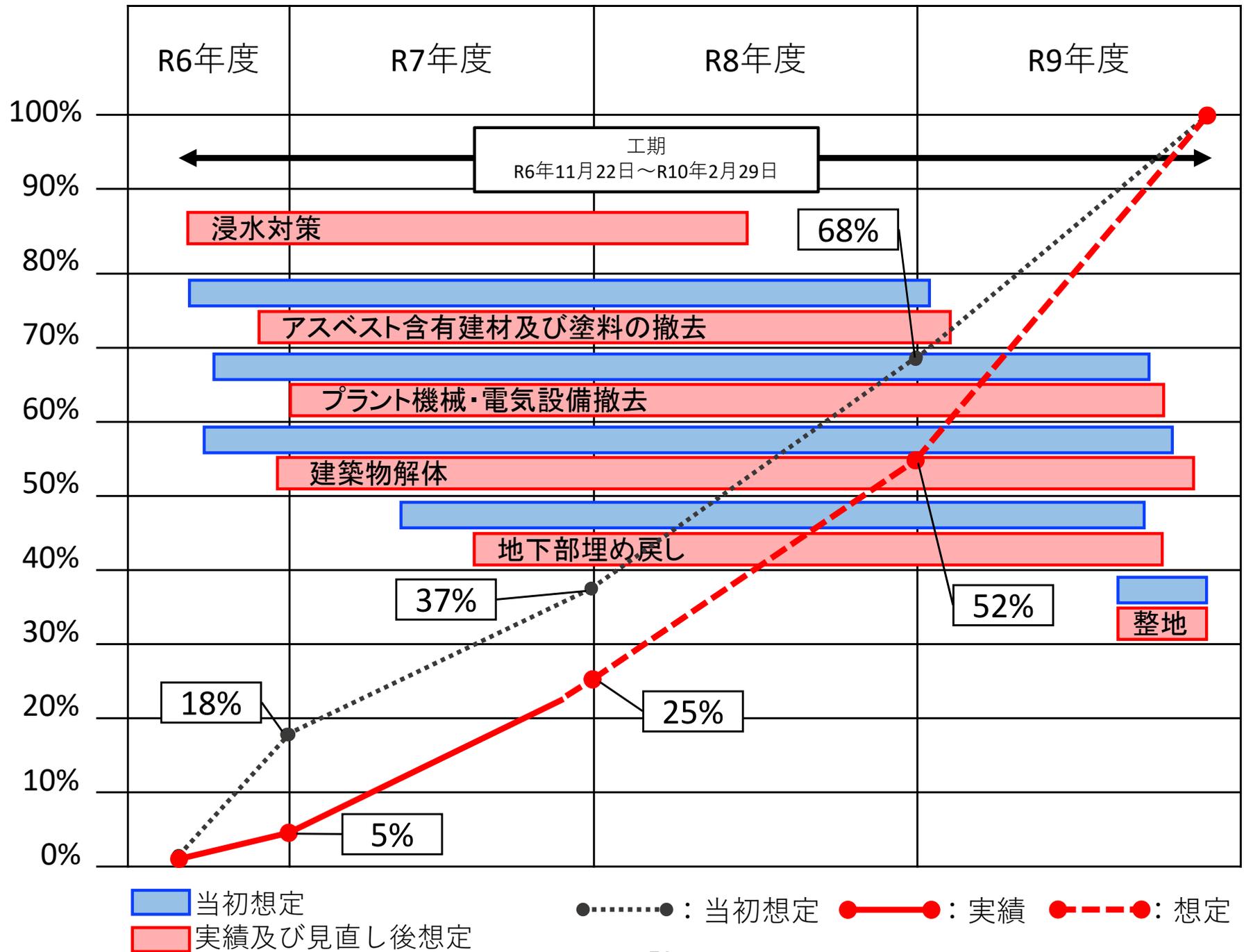
(単位:千円)

項目	アスベスト含有建材等撤去費	建築・土木解体費	プラント機械・電気設備撤去費	総事業費
予算額①	827,400	1,674,200	812,000	3,313,600
現契約額②	485,228	1,561,854		2,047,082
増額見込③	640,000	470,890		1,110,890
不用額見込 (①-②-③)	△297,828	453,456		155,628

増額見込内訳	金額(千円)	積算根拠
アスベスト未調査分(※)	640,000	地下部面積16,000㎡×単価
物価上昇による増額等	470,890	インフレスライド見込み

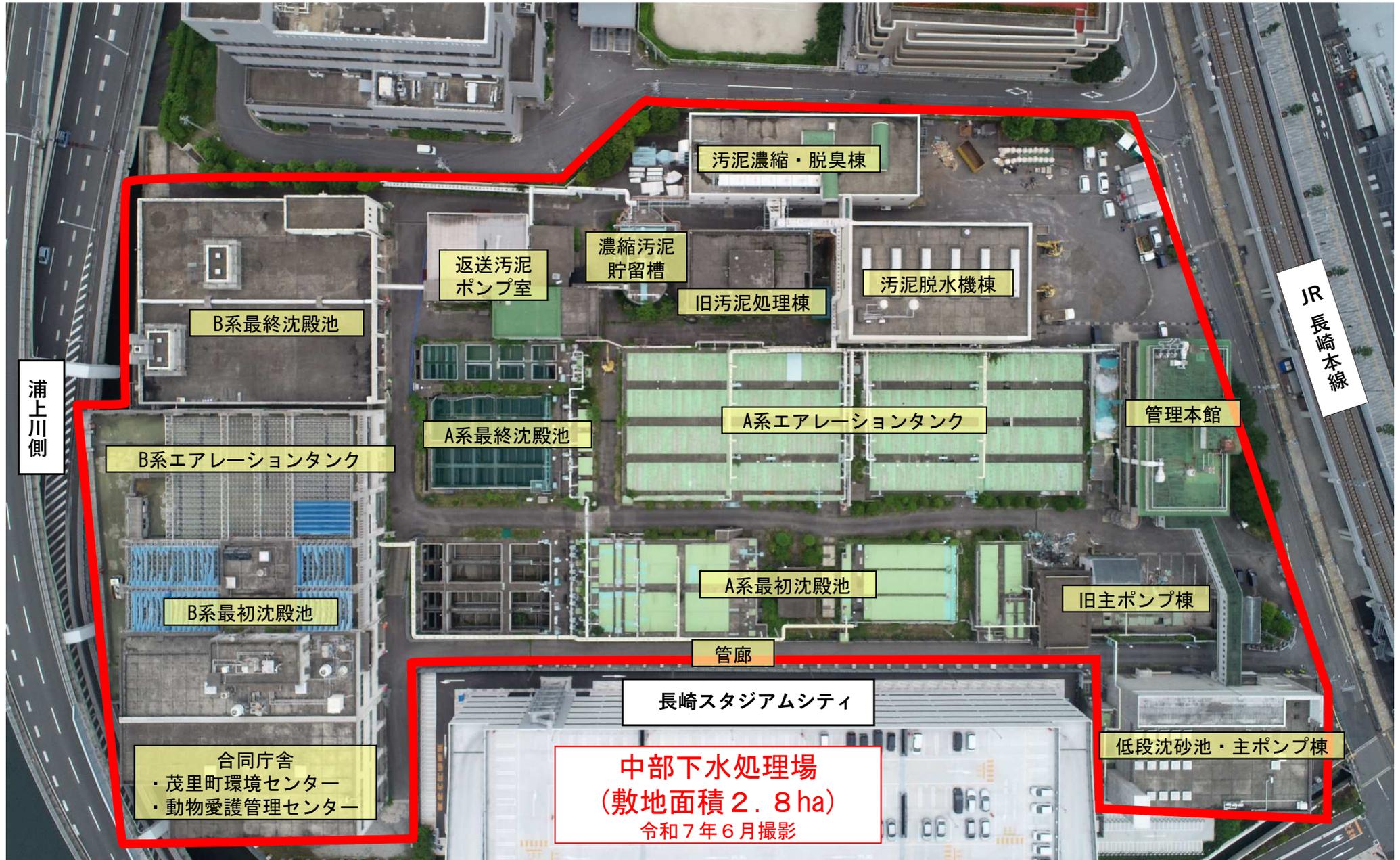
※地下の水槽内部等、施設の稼働中に調査ができなかった箇所を今後調査するもの。

中部下水処理場ほか解体工事



中部下水処理場ほか解体工事

解体前



中部下水処理場ほか解体工事

解体状況

令和7年度 令和8年度 令和9年度 解体済み ※令和8年1月時点



汚泥濃縮・脱臭棟



汚泥脱水機棟



【費用対効果】

番号	集落排水施設(地区)		水洗化 世帯数 (R7.3時点)	再検討前(H27時点)				再検討後(R6時点)						
				①統合した場合	②統合しない場合	統合したときの便益 ②-①		①'統合した場合	②'統合しない場合	統合したときの便益 ②'-①'				
				(戸)	(千円/年)	(千円/年)		(千円/年)	(千円/年)	(千円/年)	(千円/年)			
①	大江形上・大子	農集	221	23,902	29,736	5,834	○				統合する			
②	琴海中部	農集	962	98,304	127,849	29,545	再検討					161,442	181,642	20,200
③	南風泊	漁集	71	15,861	29,562	13,701	○							
④	樺島	漁集	218	12,693	20,898	8,205	○							
⑤	野母	漁集	783	24,503	57,766	33,263	再検討	47,703	75,422	27,719				
⑥	小口	農集	56	27,138	23,557	△3,581	×				統合しない			
⑦	太田尾	農集	143	496,292	497,673	1,381	再検討					729,561	721,952	△7,609
⑧	野野串	農・漁	63	⑤野母、⑧野野串、⑨高浜本村、黒浜・以下宿を同時に統合するのは統合先(脇岬浄化センター)の処理能力が不足するので不可										
⑨	高浜本村 黒浜・以下宿	農集	536											

※1. ②琴海中部、⑤野母、⑦太田尾の3地区については、統合するための管渠の布設ルートが長いことから、管渠の布設ルートや流量調整池の必要性等を再考した上で、費用対効果について再検討を行っている。

※2. 施設の建設費・更新費は「建設費・更新費÷施設の耐用年数(土木構造物：40年、電気機械設備：25年など)」により1年当たりの費用として算出している。

※3. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

※4. 費用は統合先(既存)の施設の更新費・維持管理費も含めた全ての費用。

※5. ⑧野野串と⑨高浜本村、黒浜・以下宿は処理施設を共用している。

費用対効果について

●大江・形上、大子地区（大江形上地区クリーンセンター⇒大平浄化センターへ統合）

統合する場合の費用	現状の費用(統合しない場合の費用)
<p>①大江形上地区クリーンセンター⇒大平浄化センターへ接続するために掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路等の新設・更新費 <u>792千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>256千円/年</u> <p>②大平浄化センターの維持に掛かる費用 (受入汚水量増加に伴い増加する費用含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>9,773千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>13,081千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新設・更新費小計: <u>10,565千円/年</u> 維持管理費小計: <u>13,337千円/年</u></p> </div>	<p>①大江形上地区クリーンセンターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>6,547千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>5,851千円/年</u> <p>②大平浄化センターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>7,260千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>10,078千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>更新費小計: <u>13,807千円/年</u> 維持管理費小計: <u>15,929千円/年</u></p> </div>
<p>合計: 23,902千円/年</p>	<p>合計: 29,736千円/年</p>

※1. 施設の新設・増設・更新費は「全体の増設・更新費÷その施設の耐用年数」により年間費用として算出している。
(土木構造物: 40年、電気機械設備: 25年など)

※2. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

統合する場合の方が 5,834千円/年 有利

費用対効果について

●琴海中部地区（琴海中部地クリーンセンター⇒琴海南部浄化センターへ統合）

統合する場合の費用	現状の費用(統合しない場合の費用)
<p>①琴海中部地区クリーンセンター⇒琴海南部浄化センターへ接続するために掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路等の新設・更新費 <u>13,708千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>1,606千円/年</u> <p>②琴海南部浄化センターの受入汚水量増加に伴い必要となる流量調整池に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新設・更新費 <u>3,970千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>644千円/年</u> <p>③琴海南部浄化センターの維持に掛かる費用（受入汚水量増加に伴い増加する費用含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>86,585千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>54,929千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新設・更新費小計: <u>104,263千円/年</u> 維持管理費小計: <u>57,179千円/年</u></p> </div>	<p>①琴海中部地区クリーンセンターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>26,234千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>30,930千円/年</u> <p>②琴海南部浄化センターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>74,920千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>49,558千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>更新費小計: <u>101,154千円/年</u> 維持管理費小計: <u>80,488千円/年</u></p> </div>
<p>合計: 161,442千円/年</p>	<p>合計: 181,642千円/年</p>

※1. 施設の新設・増設・更新費は「全体の施設の新設・増設・更新費÷その施設の耐用年数」により年間費用として算出している。
 （土木構造物：40年、電気機械設備：25年など）

※2. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

統合する場合の方が 20,200千円/年 有利

費用対効果について

●南風泊地区（南風泊終末処理場⇒高島浄化センターへ統合）

統合する場合の費用	現状の費用(統合しない場合の費用)
<p>①南風泊終末処理場⇒高島浄化センターへ接続するために掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路等の新設・更新費 1,446千円/年 ※1 ●維持管理費 303千円/年 <p>②高島浄化センターの維持に掛かる費用 (受入汚水量増加に伴い増加する費用含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 2,148千円/年 ※1 ●維持管理費 11,964千円/年 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新設・更新費小計: 3,594千円/年 維持管理費小計: 12,267千円/年</p> </div>	<p>①南風泊終末処理場の維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 1,840千円/年 ※1 ●維持管理費 14,582千円/年 <p>②高島浄化センターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 1,530千円/年 ※1 ●維持管理費 11,610千円/年 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>更新費小計: 3,370千円/年 維持管理費小計: 26,192千円/年</p> </div>
<p>合計: 15,861千円/年</p>	<p>合計: 29,562千円/年</p>

※1. 施設の新設・増設・更新費は「全体の施設の新設・増設・更新費÷その施設の耐用年数」により年間費用として算出している。
(土木構造物: 40年、電気機械設備: 25年など)

※2. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

統合する場合の方が 13,701千円/年 有利

費用対効果について

●樺島地区（樺島地区処理場⇒脇岬浄化センターへ統合）

統合する場合の費用	現状の費用（統合しない場合の費用）
<p>①樺島地区処理場⇒脇岬浄化センターへ接続するために掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路等の新設・更新費 1,440千円/年 ※1 ●維持管理費 508千円/年 <p>②脇岬浄化センターの維持に掛かる費用 （受入汚水量増加に伴い増加する費用含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 5,052千円/年 ※1 ●維持管理費 5,693千円/年 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新設・更新費小計: 6,492千円/年 維持管理費小計: 6,201千円/年</p> </div>	<p>①樺島地区処理場の維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 1,990千円/年 ※1 ●維持管理費 12,050千円/年 <p>②脇岬浄化センターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 2,847千円/年 ※1 ●維持管理費 4,011千円/年 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>更新費小計: 4,837千円/年 維持管理費小計: 16,061千円/年</p> </div>
<p>合計: 12,693千円/年</p>	<p>合計: 20,898千円/年</p>

※1. 施設の新設・増設・更新費は「全体の施設の新設・増設・更新費÷その施設の耐用年数」により年間費用として算出している。
（土木構造物：40年、電気機械設備：25年など）

※2. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

統合する場合の方が **8,205千円/年** 有利

費用対効果について

●野母地区（野母終末処理場⇒脇岬浄化センターへ統合）

統合する場合の費用	現状の費用(統合しない場合の費用)
<p>①野母終末処理場⇒脇岬浄化センターへ接続するために掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路等の新設・更新費 <u>7,521千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>838千円/年</u> <p>②脇岬浄化センターの受入汚水量増加に必要となる流量調整池に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新設・更新費 <u>8,170千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>1,431千円/年</u> <p>③脇岬浄化センターの維持に掛かる費用 (受入汚水量増加に伴い増加する費用含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>13,459千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>16,284千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新設・更新費小計: <u>29,150千円/年</u> 維持管理費小計: <u>18,553千円/年</u></p> </div>	<p>①野母終末処理場の維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>13,069千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>43,034千円/年</u> <p>②脇岬浄化センターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>7,570千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>11,749千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>更新費小計: <u>20,639千円/年</u> 維持管理費小計: <u>54,783千円/年</u></p> </div>
<p>合計: 47,703千円/年</p>	<p>合計: 75,422千円/年</p>

※1. 施設の新設・増設・更新費は「全体の増設・更新費÷その施設の耐用年数」により年間費用として算出している。
(土木構造物: 40年、電気機械設備: 25年など)

※2. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

統合する場合の方が **27,719千円/年** 有利

費用対効果について

●小口地区（小口地区クリーンセンター⇒大平浄化センターへ統合）

統合する場合の費用	現状の費用（統合しない場合の費用）
<p>①小口地区クリーンセンター⇒大平浄化センターへ接続するために掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路等の新設・更新費 6,644千円/年 ※1 ●維持管理費 1,959千円/年 <p>②大平浄化センターの維持に掛かる費用 （受入汚水量増加に伴い増加する費用含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 7,965千円/年 ※1 ●維持管理費 10,570千円/年 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新設・更新費小計: 14,609千円/年 維持管理費小計: 12,529千円/年</p> </div>	<p>①小口地区クリーンセンターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 1,961千円/年 ※1 ●維持管理費 4,258千円/年 <p>②大平浄化センターの維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 7,260千円/年 ※1 ●維持管理費 10,078千円/年 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>更新費小計: 9,221千円/年 維持管理費小計: 14,336千円/年</p> </div>
<p>合計: 27,138千円/年</p>	<p>合計: 23,557千円/年</p>

※1. 施設の新設・増設・更新費は「全体の施設の新設・増設・更新費÷その施設の耐用年数」により年間費用として算出している。
（土木構造物：40年、電気機械設備：25年など）

※2. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

統合しない場合の方が 3,581千円/年 有利

費用対効果について

●太田尾地区（太田尾地区処理場⇒東部下水処理場へ統合）

統合する場合の費用	現状の費用（統合しない場合の費用）
<p>①太田尾地区処理場⇒東部下水処理場へ接続するために掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路等の新設・更新費 <u>16,349千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>2,734千円/年</u> <p>②東部下水処理場の維持に掛かる費用 （受入汚水量増加に伴い増加する費用含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>291,562千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>418,916千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新設・更新費小計: <u>307,911千円/年</u> 維持管理費小計: <u>421,650千円/年</u></p> </div>	<p>①太田尾地区処理場の維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>6,400千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>6,812千円/年</u> <p>②東部下水処理場の維持に掛かる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●更新費 <u>290,050千円/年</u> ※1 ●維持管理費 <u>418,690千円/年</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>更新費小計: <u>296,450千円/年</u> 維持管理費小計: <u>425,502千円/年</u></p> </div>
<p>合計: 729,561千円/年</p>	<p>合計: 721,952千円/年</p>

※1. 施設の新設・増設・更新費は「全体の施設の新設・増設・更新費÷その施設の耐用年数」により年間費用として算出している。
（土木構造物：40年、電気機械設備：25年など）

※2. 費用は「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を用いて算出した試算。

統合しない場合の方が 7,609千円/年 有利

集落排水処理施設を公共下水道へ統合

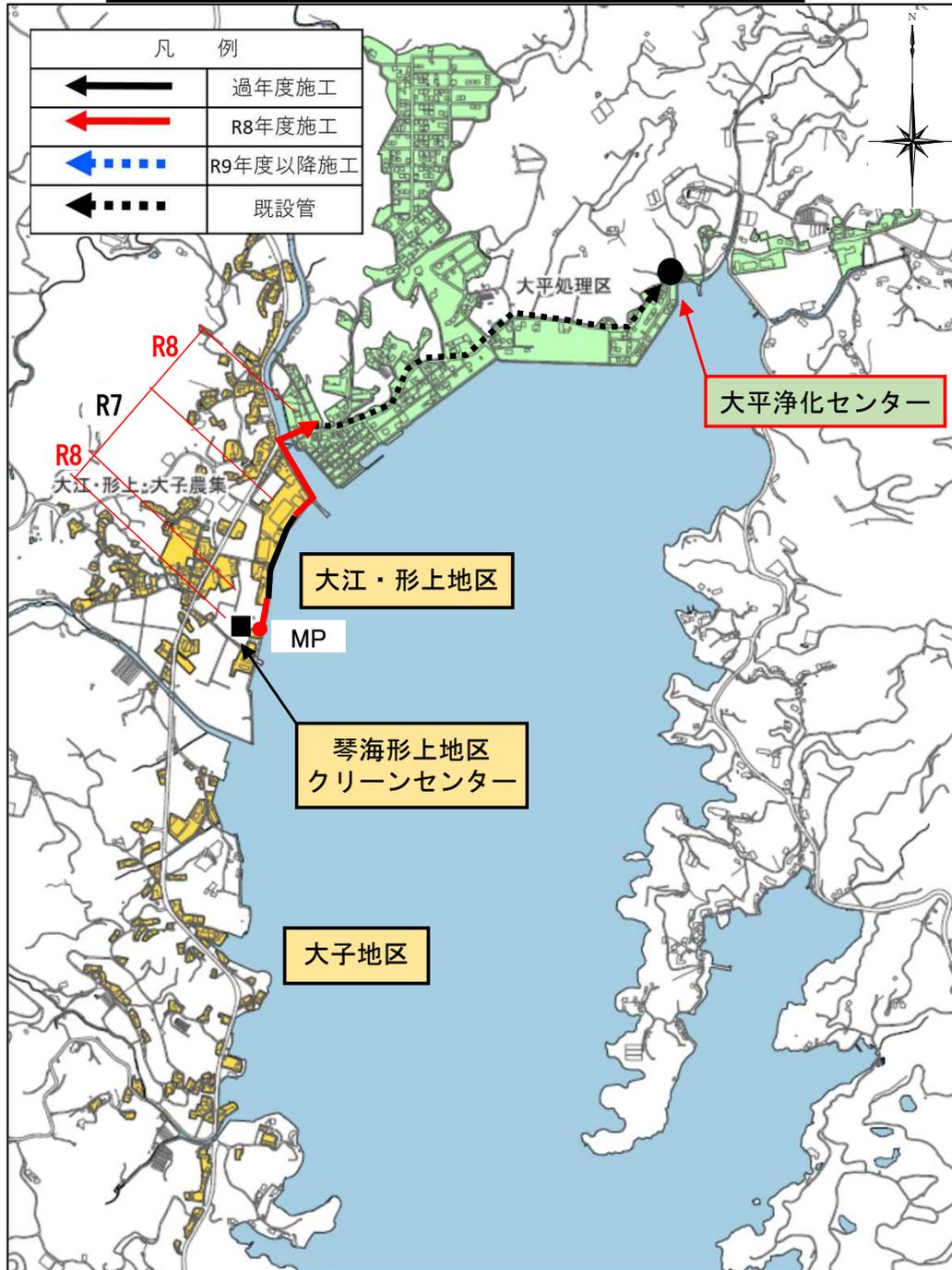


- 【令和8年度業務内容】
- 大江・形上、大子地区集落排水施設統合污水管布設工事
(令和8年度施工予定延長) φ75mm L=309m
全体工事
工事期間：R7～R8
予定延長：圧送管 L=629m
マンホールポンプ1カ所
 - 琴海中部地区集落排水施設統合污水管布設工事
(令和8年度施工予定延長) φ150mm L=800m
全体工事
工事期間：R8～R13
予定延長：圧送管 L=4,901m
マンホールポンプ4カ所
 - 南風泊地区集落排水施設統合污水管布設工事
(令和8年度施工予定延長) φ150mm L=810m
全体工事
工事期間：R8～R9
予定延長：圧送管 L=1,282m
マンホールポンプ2カ所

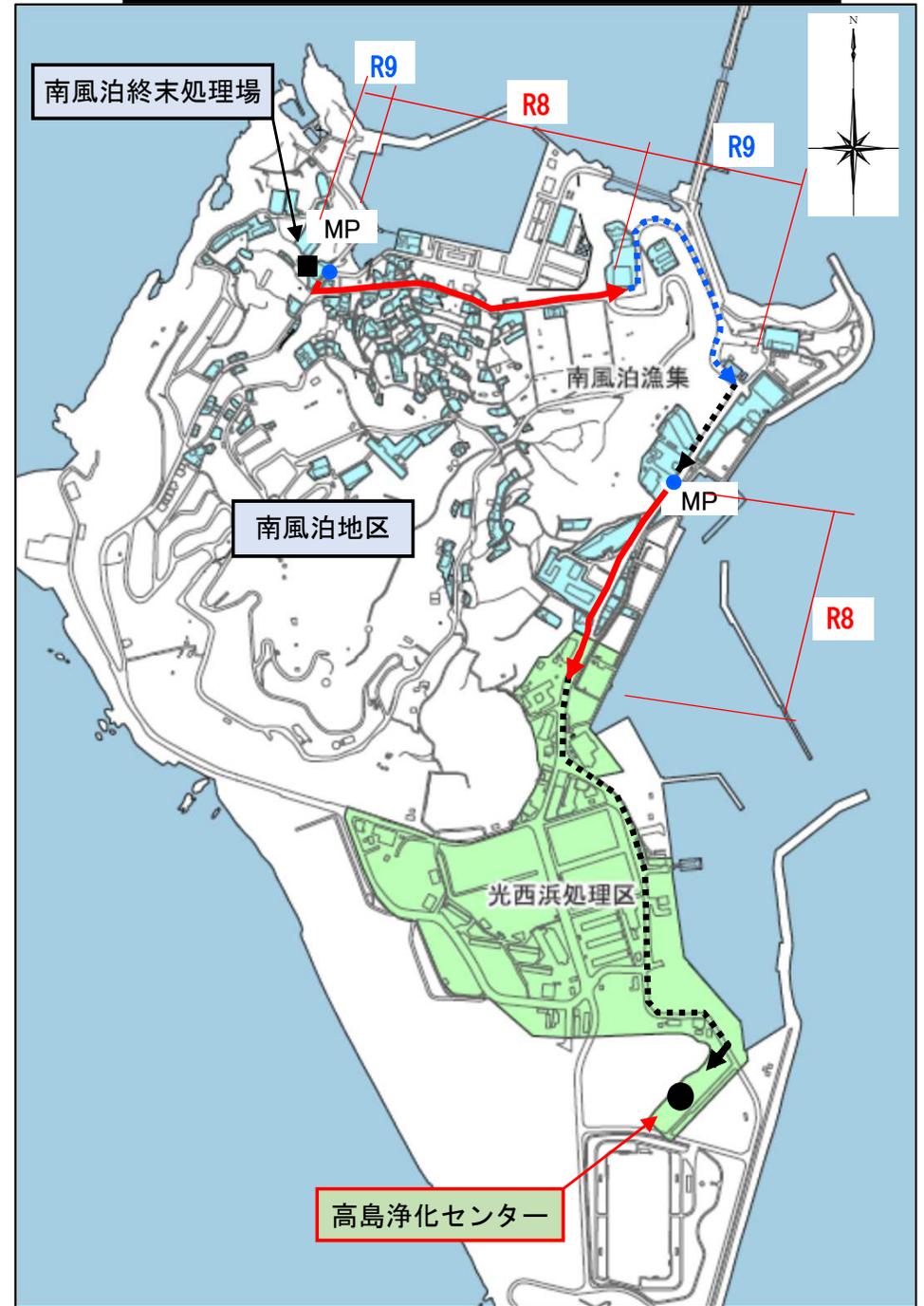
9カ所のうち5カ所を公共下水道に統合		
評価	集落排水施設(地区)	統合先及び評価
公共下水道に接続	1 大江・形上、大子(農集)	大平浄化センターへ
	2 琴海中部(農集)	琴海南部浄化センターへ
	3 南風泊(漁集)	高島浄化センターへ
	4 樺島(漁集)	脇岬浄化センターへ
	5 野母(漁集)	脇岬浄化センターへ
継続利用	6 小口(農集)	継続して利用し更新時に施設規模等の見直し
	7 太田尾(農集)	
	8 野野串(農・漁混合)	
	9 高浜本村、黒浜・以下宿(農集)	

集落排水処理施設を公共下水道へ統合

大江・形上、大子地区を大平浄化センターへ統合



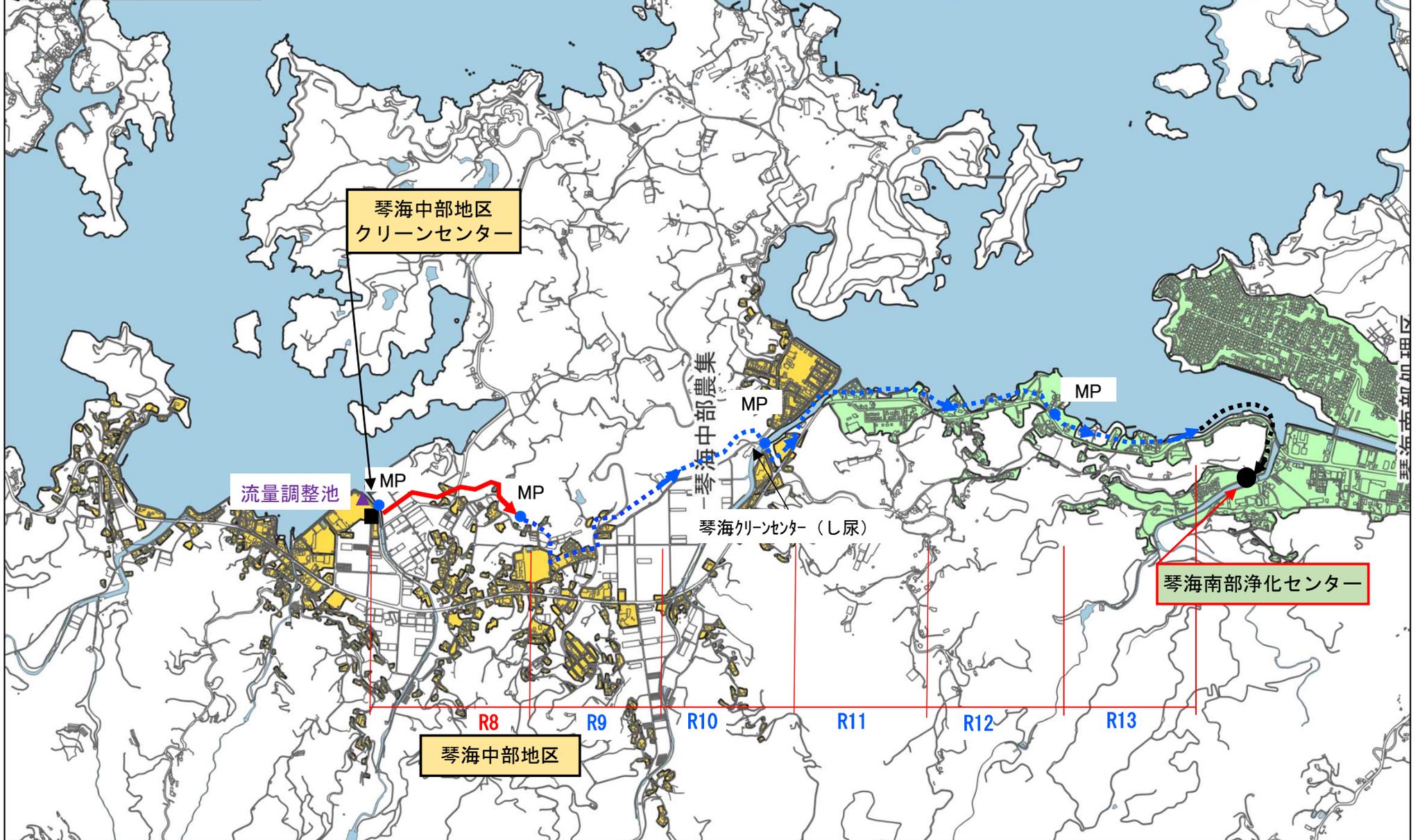
南風泊地区を高島浄化センターへ統合



集落排水処理施設を公共下水道へ統合

琴海中部地区を琴海南部浄化センターへ統合

凡 例	
	過年度施工
	R8年度施工
	R9年度以降施工
	既設管

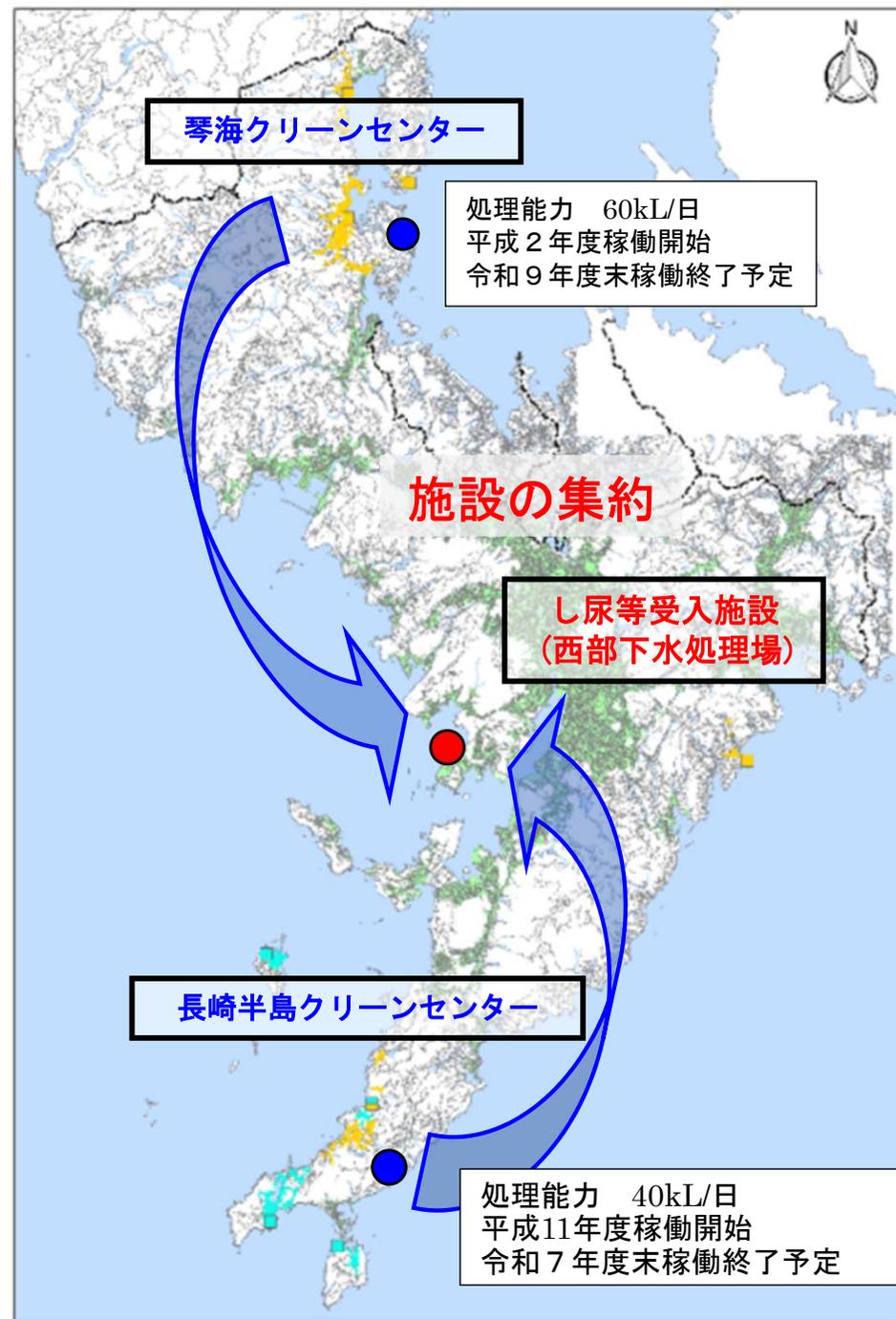
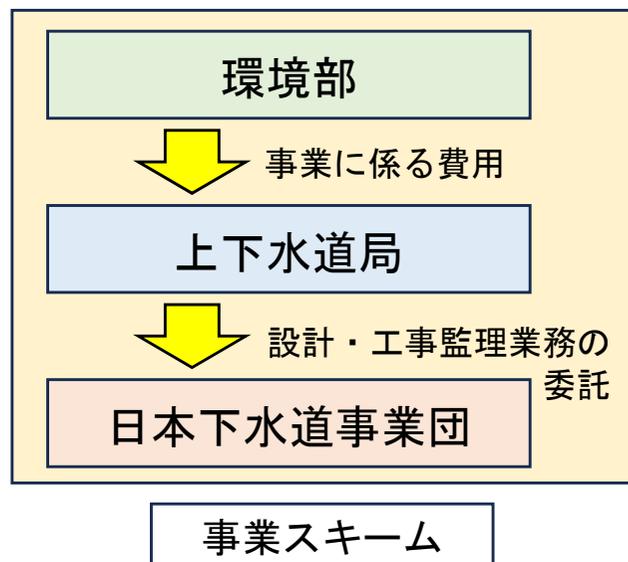


【統合スケジュール】

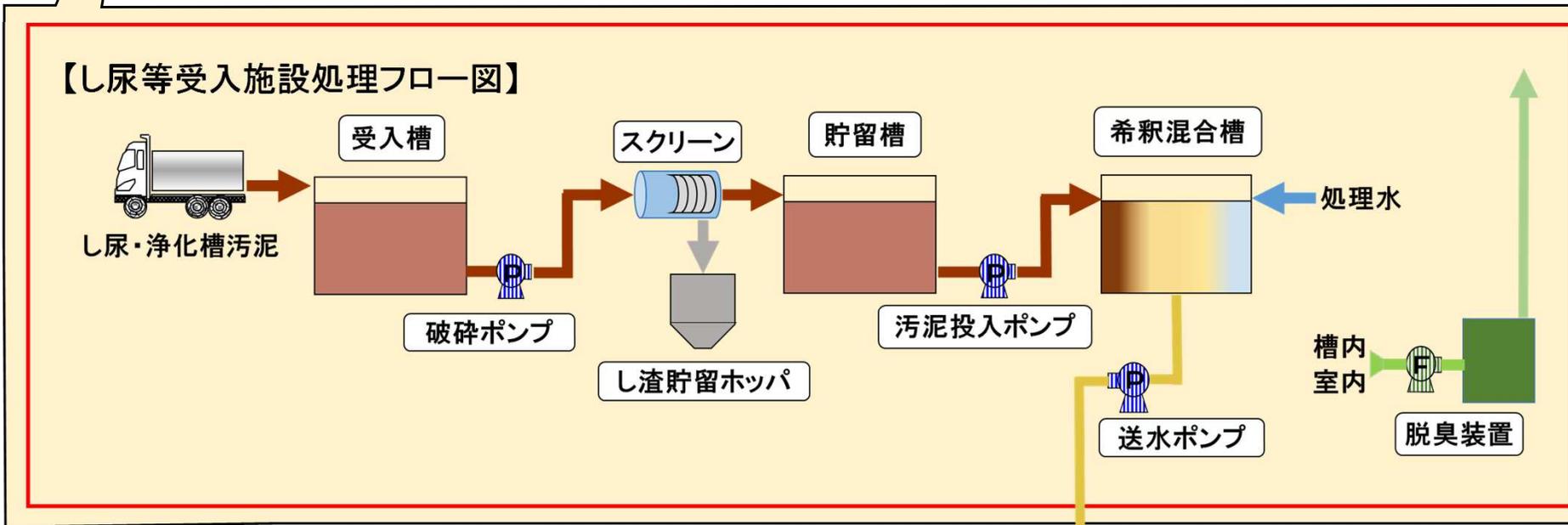
集落排水施設		統合先処理施設	工事实施予定年度								参考		
(地区)			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	参考 (予定工事概要)	
①	大江・形上、 太子（農集）	大平 浄化センター	詳 細 設 計 業 務 委 託	[Red Bar]									・管布設 L = 629m ・マンホールポンプ N=1箇所
					工事								
②	琴海中部 （農集）	琴海南部 浄化センター			[Red Bar]								・管布設 L = 4,901m ・マンホールポンプ N=4箇所
					工事								
③	南風泊 （漁集）	高島 浄化センター			[Red Bar]								
				工事									
④	樺島 （漁集）	脇岬 浄化センター		[Green Box]	[Red Bar]							・管布設 L = 1,160m ・マンホールポンプ N=2箇所	
				詳細設計	工事								
⑤	野母 （漁集）	脇岬 浄化センター		[Blue Box]			[Red Bar]					・管布設 L = 2,875m ・マンホールポンプ N=2箇所	
				不明水対策			工事						

西部下水処理場 し尿等受入施設建設

- (1)事業期間 令和5年～9年度
- (2)処理能力 約60kL/日
- (3)建築面積 約500m²(20m×25m)
- (4)建物規模 地下1階地上2階建て
- (5)建物高さ 約12m



し尿等を公共下水道に投入（し尿等処理施設の共同化）



し尿等を公共下水道に投入（し尿等処理施設の共同化）

【事業スケジュール】

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基本設計	→					
詳細設計		→				
土木・建築工事				準備期間 → 現場施工		
機械工事				製作・準備期間 → 現場施工 試運転		
電気工事				製作・準備期間 → 現場施工 試運転		
外構工事					→	
稼働						→

【事業費内訳】 ※継続費設定

(単位:千円)

		R7年度	R8年度	R9年度	合計
工事費(上下水道局)		294,000	1,365,000	1,953,000	3,612,000
財源内訳	国庫補助金	117,600	496,800	647,000	1,261,400
	企業債	161,700	799,900	1,208,300	2,169,900
	環境部負担金	14,700	68,300	97,700	180,700

事業名		予算額
(5)	公共下水道雨水建設事業	76,392 千円

ア 概要

- ・ 潮位の影響を受けやすい河川や海沿いの低地地区や河川の流下能力が不足する地区において、雨水の浸水防除のため、雨水管渠を整備するもの

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
雨水管渠	【補助】 ・ 小ヶ倉第四排水区（新戸町1丁目）雨水渠布設工事	28,214
ポンプ場	【補助】 ・ 中部茂里町第2雨水排水ポンプ場空調設備改築工事 ・ 中部茂里町第2雨水排水ポンプ場受変電設備改築詳細設計業務委託	48,178

ウ 財源内訳

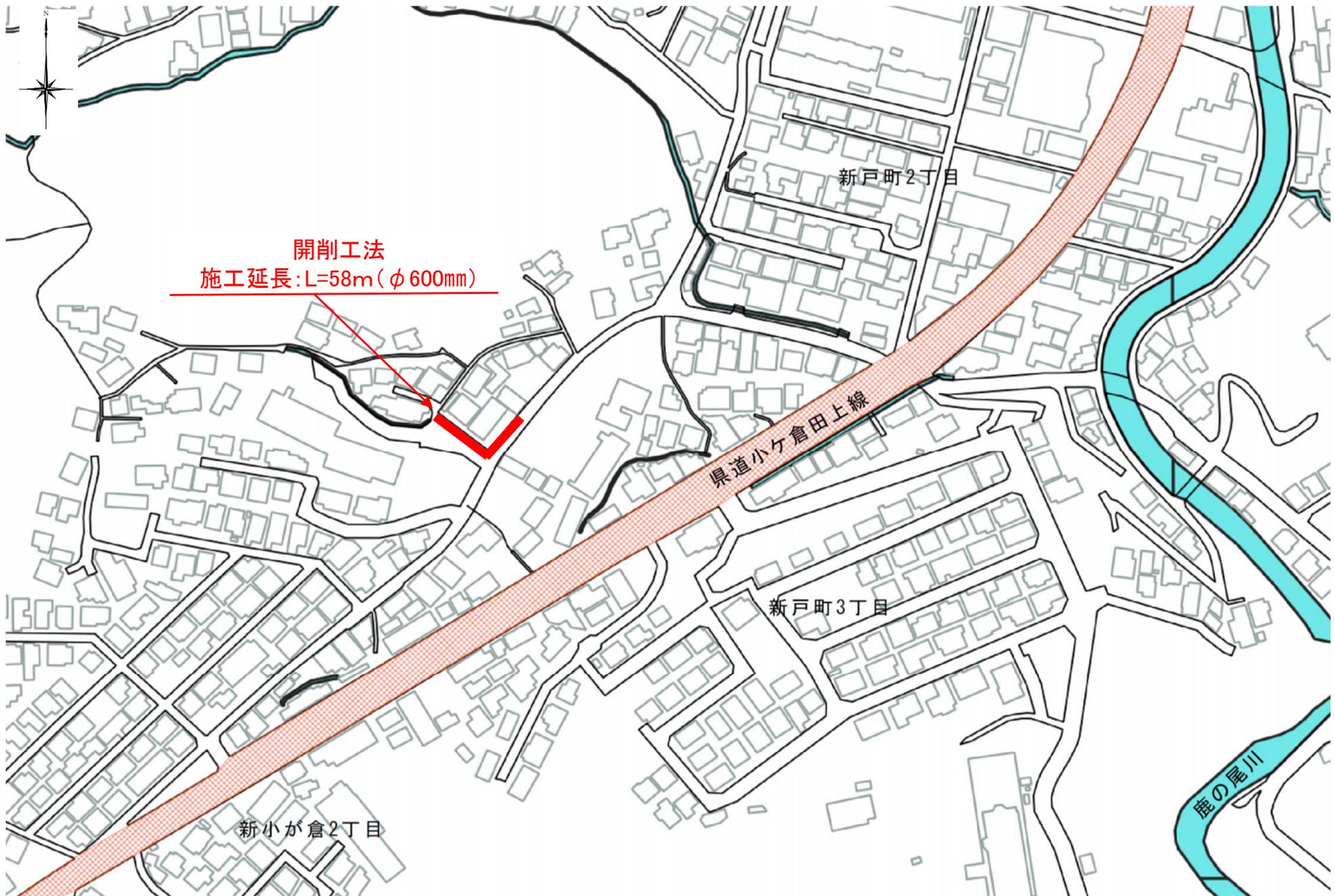
(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道 雨水建設事業費	51,778	25,800	89	25,889	—	—
単独公共下水道 雨水建設事業費	24,614	19,600	5,014	—	—	—
計	76,392	45,400	5,103	25,889	—	—

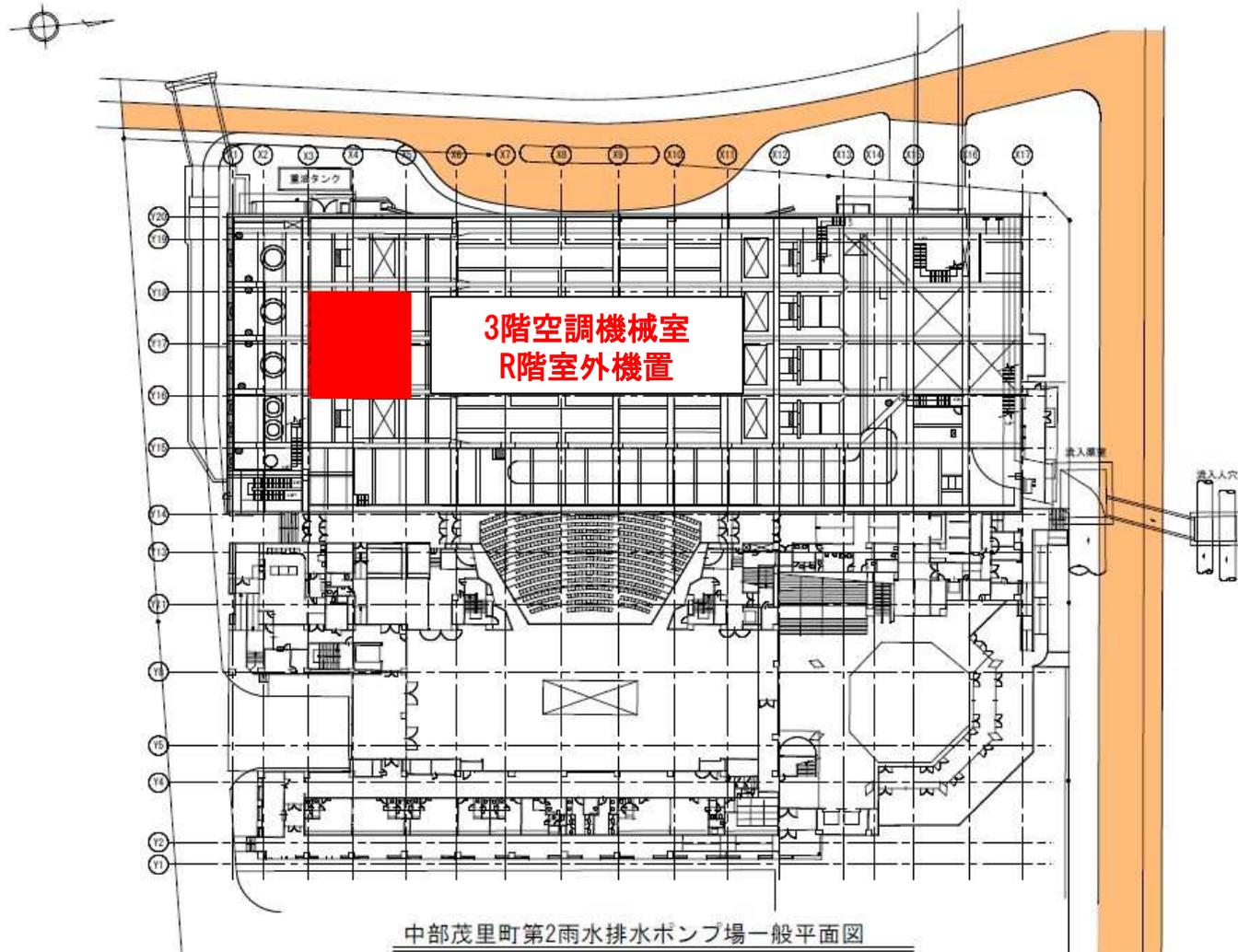
※1 下水道事業債（充当率 100%）（交付税措置率 30%）

※2 防災・安全交付金（補助率 1/2）

小ヶ倉第四排水区（新戸町1丁目）雨水渠布設工事

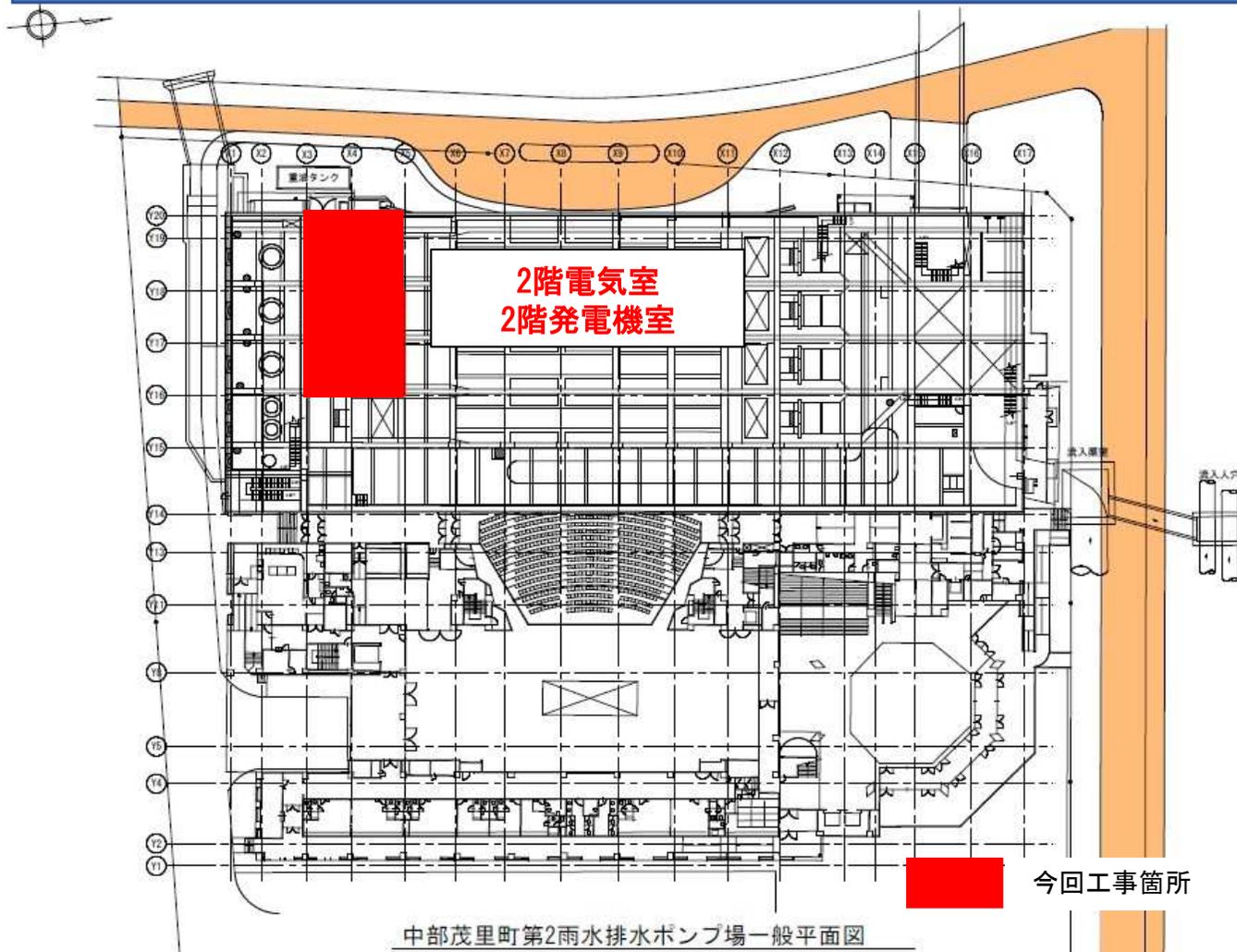


中部茂里町第2雨水排水ポンプ場空調設備改築工事



(空調設備の状況)
平成8年度設置 29年経過
(今回改築内容)
・ 機器 (室外機、室内機) 一式
・ 配管類 一式

 今回工事箇所



（受変電設備の状況）

平成11年設置 26年経過

（今回改築内容）

- ・ 受変電設備 一式
- ・ 自家発電設備 一式

※受変電設備は、施設内の機器の動力源として、電力供給会社より電源の供給を受け、設備機器の運転に必要な電圧に変圧し、配電を行う設備。

※自家発電設備は、停電などの非常時に非常用発電機を稼働し、設備機器の運転に必要な配電を行う設備。

事業名		予算額
(6)	污水管渠・下水処理場等整備事業	千円 167,463

ア 概要

- ・ 私道や低地において污水管渠を布設し、未普及地区の解消を図るもの
- ・ 円滑な排水を促進するための污水管渠の再構築や、適正な維持管理を図るため下水処理場の改修を行うもの

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠	【単独】 ・ 船大工町内径250・200耗污水管布設工事 ・ 京泊3丁目内径150耗污水管布設工事	99,450
下水処理場	【単独】 ・ 西部下水処理場加圧浮上室改修工事 ・ 西部下水処理場受変電設備改築に伴う空調設備設置工事	68,013

ウ 財源内訳

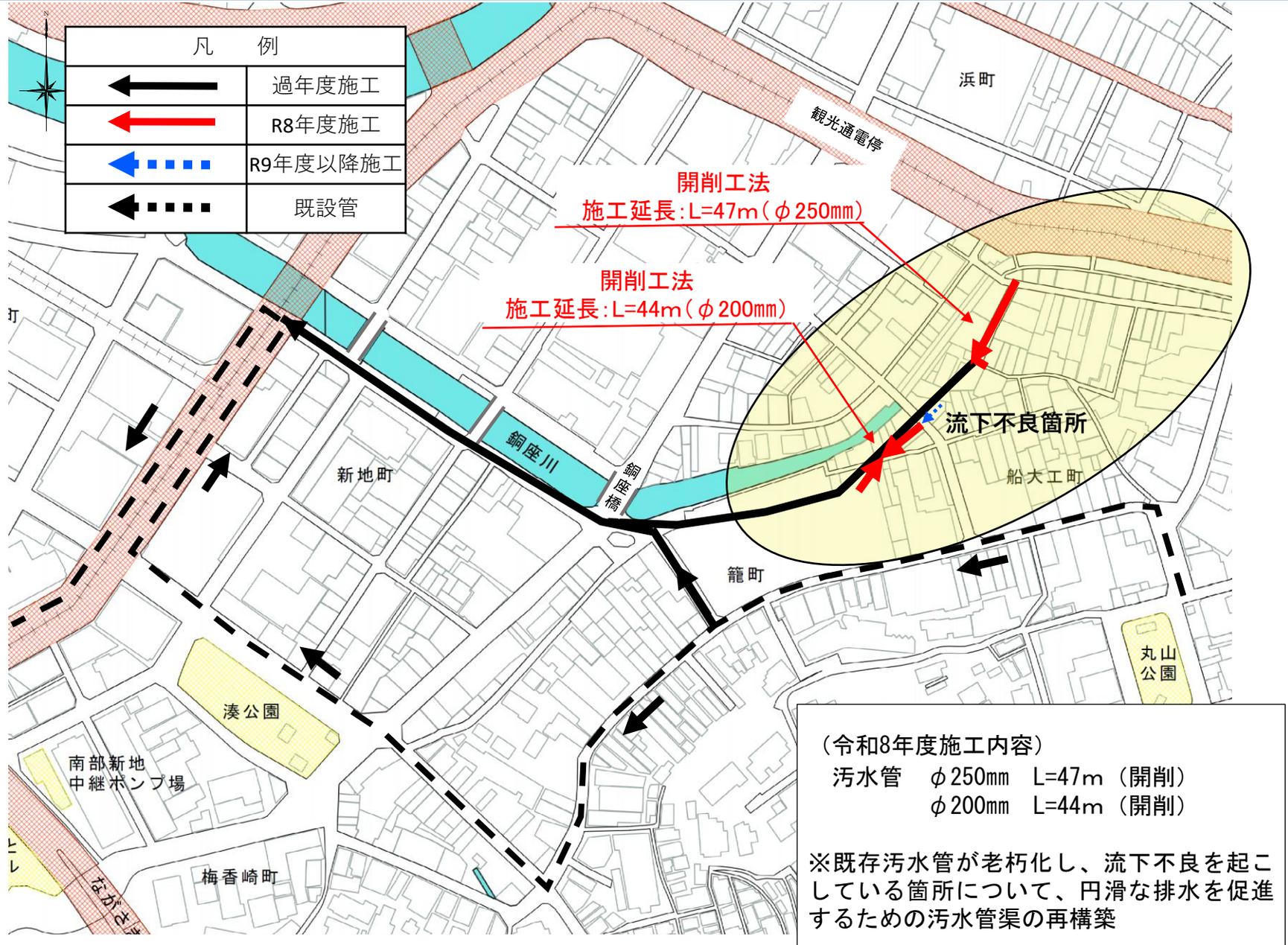
(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金	その他 ※2	自己資金
単独公共下水道 建設事業費	163,013	154,800	—	—	8,213	—
単独特定環境保全 公共下水道事業費	4,450	4,200	—	—	67	183
計	167,463	159,000	—	—	8,280	183

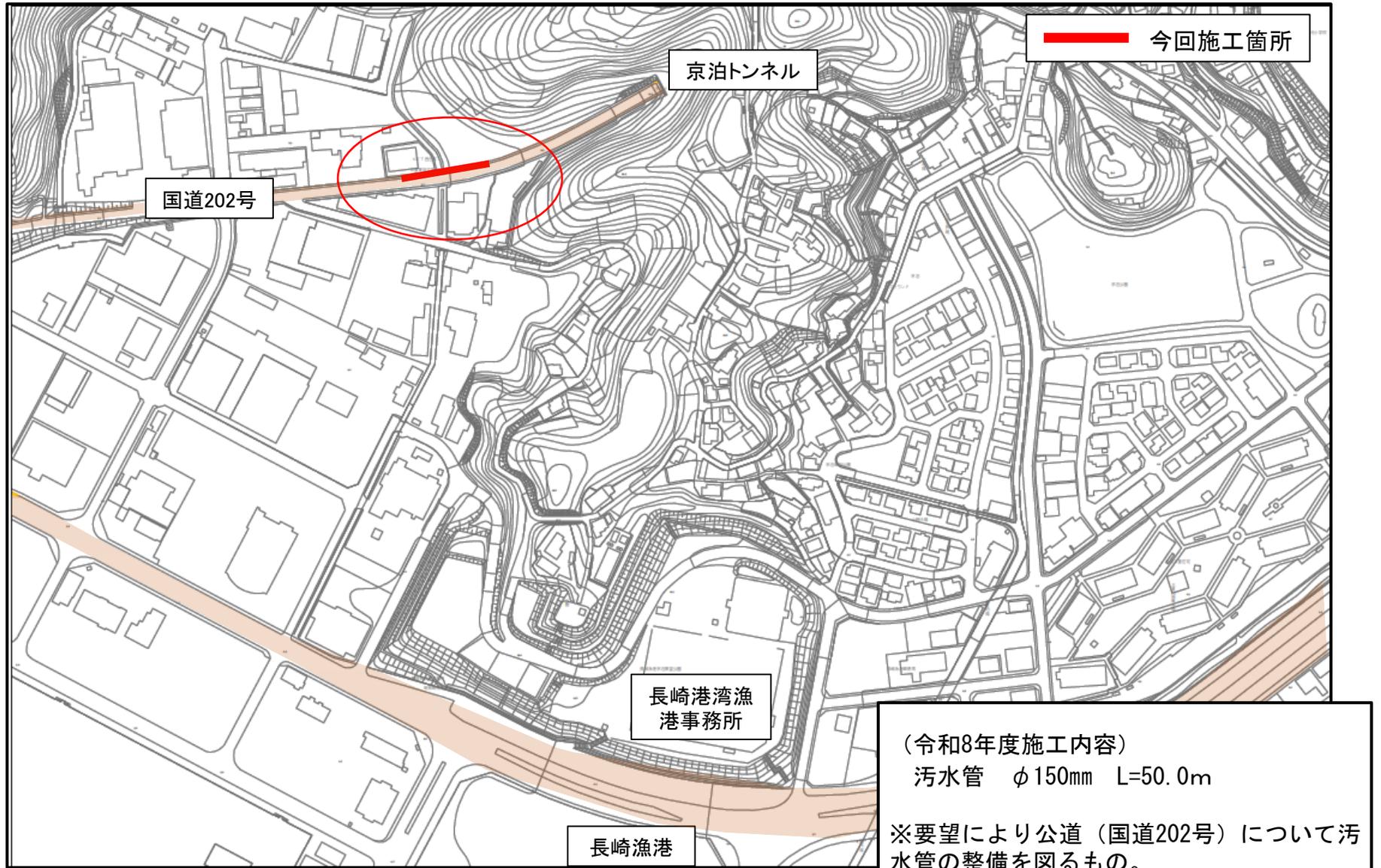
※1 下水道事業債 156,500千円(充当率 95%)(交付税措置率 30%)
過疎債 2,500千円(充当率 50%)(交付税措置率 70%)

※2 受益者負担金・分担金 8,280千円

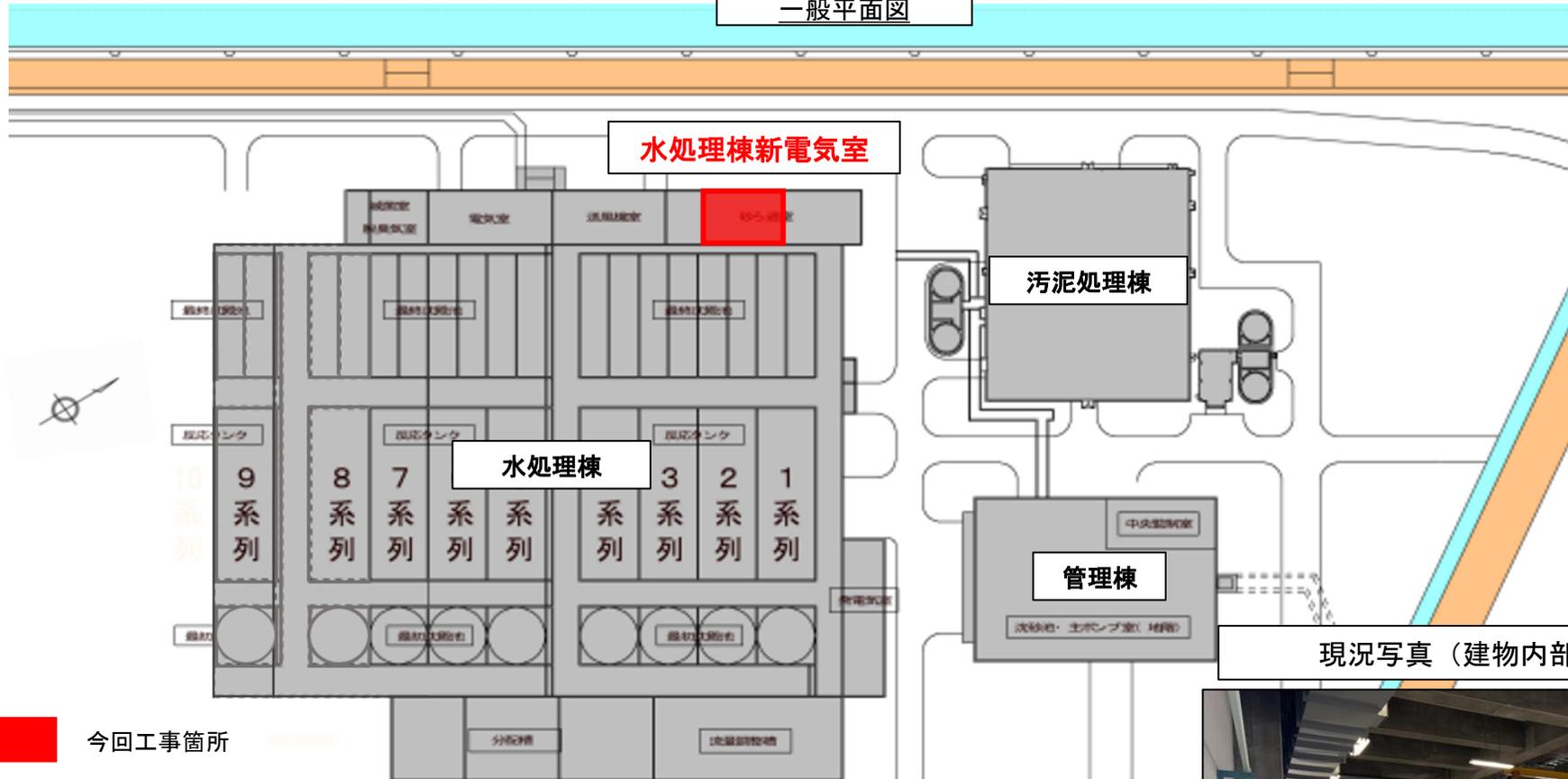
船大工町内径250・200耗污水管布設工事



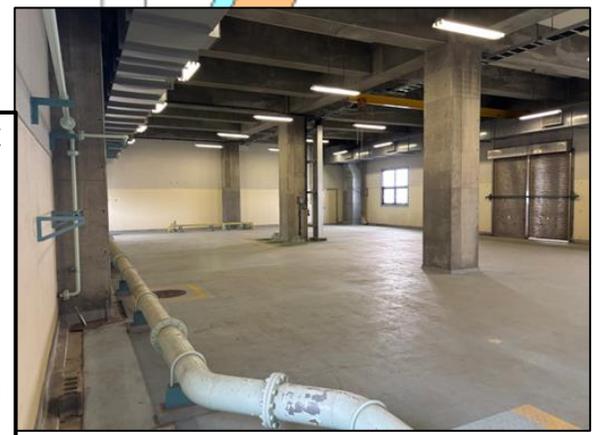
京泊3丁目内径150耗污水管布設工事



一般平面図



現況写真 (建物内部)



今回工事箇所

西部下水処理場加圧浮上室改修工事
(施工内容)
 間仕切り壁及び防火戸設置
 フリ-アクセスフロア設置
 建具の改修

※西部下水処理場受変電設備改築工事にて改築する受変電設備を設置するため、水処理新電気室を設けるもの。

西部下水処理場受変電設備改築に伴う空調設備設置工事
(施工内容)
 空調設備設置
 換気設備設置

※受変電設備の設置に伴い電気機器の冷却を行う必要があり室内の温度を管理するための空調設備を設置するもの。

事業名		予算額
(7)	污水改良事業	千円 90,182

ア 概要

・道路改良工事等の支障となる既設污水管渠の移設について、事業者の依頼により工事を実施するもの

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠	【単独】 ・国・県・市道の改良工事等に伴う污水管移設	90,182

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他 ※1	自己資金
污水改良事業費	90,182	—	—	—	74,098	16,084
計	90,182	—	—	—	74,098	16,084

※1 補償金 (72,298千円)、工事負担金 (1,800千円)



工事名	施工内容
戸石町内径200・150耗污水管移設工事	φ200mm 移設 L=35.0m(平成7年布設 31年経過)

事業名		予算額
(8)	下水道ウォーターPPP導入アドバイザー業務委託	千円 55,884

ア 概要

- ・国の「PPP/PI推進アクションプラン」が令和5年度に改定され、公共施設等運営事業方式（コンセッション レベル4）及びこれに準じる効果が期待できる管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）（両者を総称して「ウォーターPPP」という）を推進する方向性が示された
- ・ウォーターPPPの導入が令和9年度以降の污水管改築に係る交付金の交付要件となったこと及び下水道施設を効率的に運営・管理していくため、ウォーターPPPの導入に向け、令和6年度の事前検討、令和7年度の導入可能性調査に引き続き、事業実施に向けた事業者選定手続きを行うためのアドバイザー業務委託を実施するもの

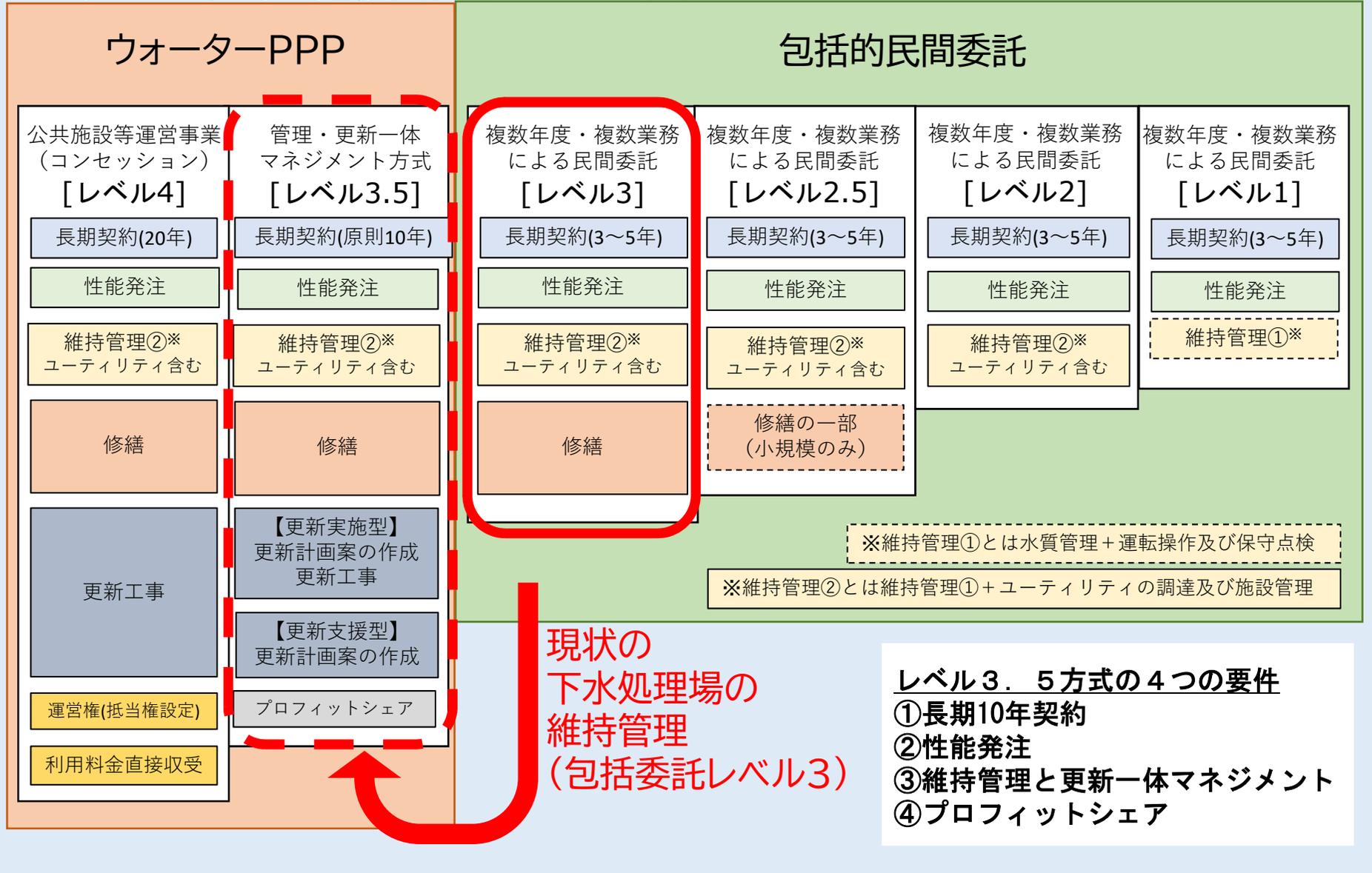
下水道の主な課題

老朽化による更新事業費が増える見込みで、計画的な更新工事が必要

流入量の減少等を見据え、処理水量に応じた規模の適正化が必要

イ ウォーターPPPと長崎市下水処理場の包括委託レベルについて

平成22年度から下水処理場の運転・維持管理は、包括的民間委託のレベル2.5を開始し、令和8年2月の第5期包括委託からレベル3に移行



ウォーターPPPの概要

○水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4～R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。

[管理・更新一体マネジメント方式の要件]

①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

○国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。

○地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。

○関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



出典：「ウォーターPPPの概要」(国土交通省ホームページ) 3

管理・更新一体マネジメント方式の要件

①長期契約

○契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、**原則10年とする**。

②性能発注

○**性能発注を原則**とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。

(性能規定の例)・処理施設:処理後の水質が管理基準を満たしていること

・管路施設:適切に保守点検を実施すること(人員、時期、機器、方法等は民間事業者に委ねる。)

③維持管理と更新の一体マネジメント

○維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「**更新実施型**」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「**更新支援型**」を基本とする。

④プロフィットシェア

○事業開始後もライフサイクルコスト縮減の提案を促進するため、**プロフィットシェアの仕組みを導入**すること。(更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。)

(プロフィットシェア^{*1}の例)

①契約時に見積もった工事費が、企業努力や新技術導入等で縮減した場合、縮減分を官民でシェアする。

②契約時に見積もった維持管理費が、企業努力や新技術導入等で縮減した場合、縮減分を官民でシェアする^{*2}。

ケース	工事費	維持管理費	LCC削減(プロフィット)		官	民
①	2縮減		2	▶ プロフィット シェア	1	1
②		2縮減	2		1	1

*1:プロフィットシェアの仕組みとしては、契約後VE等を想定。

*2:「処理場等包括的民間委託導入ガイドライン(R2.6 日本下水道協会)によれば、ユーティリティ費(使用量)や修繕費が削減されたときでも削減分を清算しない事例が多い。

出典:「ウォーターPPPの概要」(国土交通省ホームページ)

更新実施型と更新支援型のスキーム

③維持管理と更新の一体マネジメント

○維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「**更新実施型**」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「**更新支援型**」を基本とする。

類型	更新実施型	更新支援型
契約関係(例)	<p style="text-align: center;">* PFI事業契約を原則とする</p>	<p style="text-align: center;">*「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン(令和2年9月国土交通省)」を参照</p>
事業フロー(例)	<p style="text-align: center;">原則10年</p> <p style="text-align: center;">*処理方式の変更等の大規模な更新工事は事業範囲外とすることも考えられる。</p>	<p style="text-align: center;">原則10年</p> <p style="text-align: center;">: 民間が実施するものを示す</p>
特長	<p>○更新工事を含めて一括で民間に委ねることができ、地方公共団体の体制補完の効果が大きい。</p>	<p>○発注に関する技術力を地方公共団体に残す、また、実際に維持管理を実施する民間企業等の観点から、より効果的な更新計画案の作成を期待できる。</p>

3

出典：「ウォーターPPPの概要」（国土交通省ホームページ）

5

ウ これまでの取組

令和6年度：事前検討（国のモデル都市で実施）

事業・経営の課題抽出、事業スキームの検討、民間事業者への意向調査などを実施

プレマーケットサウンディング（大枠の意向調査）結果

- ・ 管路、処理場、コンサルの39社すべてからアンケート調査を回収（回収率100%）
- ・ 包括的民間委託をすでに導入している処理場を対象施設に希望する意見が多かった
- ・ 対象施設を一部の処理区に限定してほしいとの意見が多かった
⇒ 事業規模の大きい、西部または南部下水処理場を含む処理区を検討対象とする案とした

令和7年度：導入可能性調査（施行中）

維持管理及び更新事業に係る情報の収集・整理、地元企業が参入可能な官民連携事業スキームの検討、民間市場調査（マーケットサウンディング）などを実施

マーケットサウンディング（意向調査）結果

- ・ 令和7年10月に説明会を開催し81社が参加し、高い関心があった
- ・ そのうち、60社からアンケート調査を回収（回収率74%）
- ・ 導入可能性調査の結果、地元企業を含めた民間事業者の参画意欲が高い
- ・ 事業規模や効率的な事業運営の観点から、管路を含めず、西部下水処理場の更新実施型を希望する意見が多かった

エ 導入可能性調査を踏まえた事業スキーム案

- ・マーケットサウンディングや事業効果を検証した結果を踏まえ、西部下水処理場のみの更新実施型を検討対象として進める

対象事業	公共下水道事業
事業手法	管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）更新実施型
対象施設	西部下水処理場及び一体管理しているポンプ場、マンホールポンプ
事業期間	10年間（令和11年2月～令和21年1月） 処理場の第5期包括委託の期間を踏まえ、令和11年2月から事業開始予定

- ・西部下水処理場をウォーターPPPの対象とした場合においても、西部下水処理場のモニタリング、残り3箇所の包括的民間委託の更新工事を職員が行うことにより職員の技術継承を図ることができ、また、管路の更新等は従来通りの手法で行うため地元企業の受注機会の確保にも大きな影響を与える恐れはない

【参考】西部下水処理場と南部下水処理場の効果の比較

	西部下水処理場	南部下水処理場
現包括委託の範囲	西部下水処理場のみ	南部下水処理場他3浄化センター
処理能力	83,700m ³ /日	31,400m ³ /日
総更新事業費(概算)	約104億円	約81億円
コスト縮減(概算)	約0.4%	約0.3%
職員の負担低減(概算)	約2.5人	約1.7人

※総更新事業費、コスト縮減効果や職員の負担低減は、現ガイドライン等による概算である

オ 事業内容

下水道ウォーターPPP導入アドバイザー業務委託：事業費 54,800千円

- ・事業の有効性の詳細な検討
- ・地元企業が参入可能な事業スキームの詳細な検討
- ・実施方針(案)、要求水準書(案)の作成・公表
- ・質問回答の作成・公表
- ・公告資料の作成 など

受注者選定審査会の開催：事業費 1,084千円

- ・委員報酬、旅費 など

カ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金 ※1	その他	自己資金
総 係 費	55,884	—	—	27,400	—	28,484

※1 国庫補助金：防災・安全交付金(補助率 1/2)

キ ウォーターPPP導入の想定スケジュール

